

文部科学省

「地域社会に根ざした高等学校の

学校間連携・協働ネットワーク構築事業

(COREハイスクール・ネットワーク構想)」

成果報告書

(北海道教育委員会)

1. 事業概要

1.1. 本事業に取り組む課題と目的

(1) CORE ネットワークを構成する高等学校等を取り巻く状況の分析、CORE ネットワークによる取組の必要性
民間コンサルタント会社の調査【※】によると、「高校生及び卒業生の約7割が、高校時代を過ごした地域で暮らしたり、何らかの形で関わったりしたいと考えている」「高校時代に、地域社会や地域の大人との関係性が深いほど、定住意向が高まる傾向にある」とされている。

【※】参考文献『高校生と地域社会との関わりに係る実態調査』（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)2018年4月19日）

ア 中学生の高校へ進学する割合

本道では、広域分散型の地理的特性から、他校への通学が困難な小規模校（地域連携特例校や離島の高校（以下「特例校等」という。））が存在する地域が多数あり、そうした郡部の中学校卒業生が、通学区域内の高校へ進学する割合は、他の地域の中学校卒業生と比べて低い実態がある。

区分	通学区域内にある高校への進学率
特例校等が存在する地域にある中学校卒業生	79.3%
その他の地域の中学校卒業生	91.6%

イ 地域の小規模校における大学進学状況

特例校等の存在する地域の中学校卒業生の進学率が低い要因の一つとして、特例校等では、教員が少ないなどの理由から、大学進学等の進路希望に対応した教科・科目の開設が困難な状況があり、大学進学を目指す郡部の中学校卒業生の多くが、住み慣れた地域を離れ、都市部の高校へ進学している実態があることが挙げられる。

区分	大学等への進学率
特例校等	22.1%
その他の道立高校	44.4%

ウ 地域の小規模校へのサポート体制

北海道教育委員会（以下「道教委」という。）では、これまで、特例校等を支援するため、近隣の大規模な高校等からの出張授業や遠隔授業を実施してきたが、「開設できる科目数が限られる」「大規模な高校の事情により、必ずしも特例校等のニーズにあった科目が開設できない」「大規模な高校の教員が、自校生徒への通常の授業と併せて、異なったスキルを要する遠隔授業を担当するため非効率（指導方法の違いなどへの対応がうまくできない）」「遠隔授業のスキルがない教員が配信を行う場合や、スキルをもった教員の育成が十分ではない」「自校の生徒・保護者対応、分掌、部活動等業務を行うため負担大」などの課題が見られる。

エ CORE ネットワークの取組

こうした状況を解決するため、道教委では、次の取組を行う必要があると考える。

(ア) 北海道高等学校遠隔授業配信センターからの遠隔授業の実施

道教委では、令和3年（2021年）4月に、遠隔授業の配信機能を集中化した北海道高等学校遠隔授業配信センター（以下「配信センター」という。）を北海道有朋高等学校内（札幌市内）に開設し、全道に点在する特例校等とネットワークを構築して、大学進学等に対応した教科・科目を計画的かつ継続的に配信することで、どの地域においても、自らの可能性を最大限に伸ばしていくことのできる多様で質の高い高校教育を提供することにより、次の効果が見込まれると考える。

- ・ 特例校が受信したい教科・科目の配信
- ・ 遠隔授業専任の教員が配信するため、学習支援に専念可能
- ・ 遠隔授業のスキルを有する教員を計画的に育成することにより配信授業の質が向上

(イ) 地域とのネットワークを活用した課題探究学習の実施

特例校等において、地元自治体や企業等と連携し、地域に根ざしたネットワーク（以下「コンソーシアム」という。）を構築して、地元の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施する。

こうした取組により、特例校等において、新たな魅力ある取組が展開され、当該校への進学率が増加し、地域と関わりをもって充実した高校生活を送る生徒が増加することで、より一層、地域の担い手となる有為な人材の育成が図られるなど、地域唯一の高校が持続的な地方創生の核となることが期待できる。

(2) CORE ネットワークによる取組の目的・目標

ア 取組の目的

各学校における多様な教科・科目の充実を図り、全道のどの地域においても、多様で質の高い高校教育を実施し、生徒の地域への理解を深め、ふるさとに誇りと愛着をもって、地域の発展に貢献しようとする人材の育成を図る。

イ 本取組を通じて育成を目指す資質・能力

地域社会の一員として高い意識をもち、主体的に地域の課題を見だし、その課題の解決に向け、他者と協働して粘り強く取り組むことができる資質・能力を育成。

ウ 取組の目標

次の目標を達成するため、特例校等において、確実に教育課程の改善が図られるとともに、地域と一体となった魅力ある教育活動の発展・充実が図られる。

- ① 数学・英語のいずれかで習熟度別授業を実施する特例校等の増加
- ② 特例校等における地理歴史、公民及び理科の開設科目数の増加
- ③ 配信センターからの遠隔授業配信教科・科目数の増加

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（調査研究テーマ）

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

配信センターから複数校への同時配信を効果的かつ円滑に実施するため、次のとおり共通化を図る。

ア 配信時間

- ・特例校等において、公共交通機関等の事情により、受信校の日課（始業時刻）を統一することが難しいため、センターからの遠隔授業の配信開始時間を午前・午後それぞれ2パターン設定し、各受信校が配信グループを選択。
- ・受信校は、(受信日の)日課を変更したり、遠隔授業の前後の休み時間を調整したりするなどして対応<始業時間に応じた配信グループと遠隔授業配信開始時間>

	グループ	配信開始時刻	受信校の始業時刻		
午前	A	8 : 4 0	8 : 3 5	8 : 4 0	8 : 4 5
	B	8 : 5 0	8 : 4 5	8 : 5 0	9 : 0 0
午後	C	1 3 : 1 5	1 3 : 1 0	1 3 : 1 5	1 3 : 2 0
	D	1 3 : 2 5	1 3 : 2 0	1 3 : 2 5	1 3 : 3 0

イ 配信科目

- ・遠隔授業の配信科目は、受信校に対し、事前に希望調査を行った上で、実施の2年前の年度内に配信センターが配信科目を決定し、「配信教科・科目一覧」を公表。

国語、地理歴史、公民、数学、理科、芸術（書道・音楽）、外国語（英語）、情報

（令和5年度（2023年度）最大8教科36科目の中から25科目以上を予定）

- ・受信校は、「配信教科・科目一覧」から受信科目を選択し、実施の前年度、受信希望科目を申請。

ウ 習熟度別授業

- ・国語、数学、英語については、習熟度別授業を基本とし、発展的な学習を行うクラスを遠隔授業で実施、基礎的な学習を行うクラスを自校の教員が担当。

エ 複数校への同時配信

- ・配信センターは、科目ごとに、単位数や配信グループ、受信生徒数等を基に、同時に授業を行う学校の組合せを決定し、複数校への同時配信（遠隔合同授業）を実施。

オ 年間計画

- ・配信センターは、実施の前年度までに、年間の配信スケジュールを決定し「配信年間計画」を公表。
- ・受信校は、「配信年間計画」を参考に、長期休業や定期考査等の日程を調整。

カ 使用教科書・副教材

- ・配信センターは、予め受信校と協議し、使用教科書・副教材を指定。
- ・受信校は、指定された教科書・副教材を参考に、使用教科書等を選定。

キ 進学講習

- ・配信センターは、授業と連動した進学講習を実施。
- ・実施にあたっては、配信センターが「講習計画」を立て、実施教科、対象学年、日程等を公表。
- ・受信校は、「講習計画」を参考に、受講する科目を選択。

ク 模擬試験

- ・配信センターは、年度始めに「模試計画」を作成し、受信校に案内。
- ・受信校は、「模試計画」を参考に、生徒へ案内する模試を選択。
- ・配信センターは、各受信校の模試結果を集約、分析して、当該生徒への学習支援等に還元。

ケ 受信側の体制の在り方に関する実証研究

- ・受信校は、遠隔授業を受信する教室に教員以外の職員（学習指導員等）を配置。

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

ア 教職員の運営体制

- ・配信センターと各受信校間において、次のとおり部会を組織し配信センターの関係教職員が主体となり、必要に応じて適宜、会議を開催する。
- ・各部会は、基本的に遠隔システムを活用して、遠隔授業に関する連携、連絡、協議、情報交換等を行う。

① 管理運営部会（校長、教頭、事務長）

- ・学校経営及び運営、人事など遠隔授業全般に係る事項
- ・地域との連携、外部人材との連携などコンソーシアムの構築に係る事項 など

② 教務部会

- ・教育目標、シラバス、時間割の編成・変更、学校行事、成績処理や成績会議等、教務に係る事項

③ 進路指導部会

- ・進学講習、模試計画、最新の進路情報の共有、進路指導に係る事項

④ 各教科部会

- ・学習内容、指導計画、使用教科書・教材、評価方法など、教科指導に係る事項

⑤ その他（必要に応じて参集）

イ 生徒への支援

特例校等では、生徒や教員が少ないことで、人間関係が深まりやすいといったメリットがある一方で、交友関係が限定され、多様な考え方に触れたり、協働して取り組んだりする機会が少ないといったデメリットが指摘されている。

そのため、道教委では、北海道高等学校遠隔授業ネットワークを形成し、複数校による遠隔合同授業を行うとともに、各受信校間で連携して、地域等との連携した学習の交流などに取り組み、次のような効果が期待でき、生徒の主体性や社会性の涵養を図る。

- ・同世代の生徒の多様な考えや意見に触れる機会や協働して取り組んだりする機会の増加
- ・同じ目的をもった生徒同士が切磋琢磨する機会の増加
- ・他地域の実態や取組を知ることで、地元に対する理解を深め、地域課題の解決に向けて考える機会の増加 など

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

ア コンソーシアムの構築

「北海道ふるさと・みらい創生推進事業」の指定を受け、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を生徒に身に付けさせるため、地域の課題を発見し、地域自治体や企業等と連携・協働して、地域社会の一員としての意識をもちながら、課題の解決に取り組んできた高校の取組を、北海道高等学校遠隔授業ネットワークを結ぶ各受信校へ広げ、地域の教育資源を取り込んだコンソーシアムの構築を図る。

イ 取組の工夫

各受信校において、円滑にコンソーシアムの構築ができるよう、次の手順により取組を進める。

Step1：遠隔授業ネットワーク運営協議会において先進事例を紹介

Step2：先進事例を参考に、各受信校において、地元自治体（教育委員会）等との小規模なコンソーシアム（以下「小コンソーシアム」という。）を構築

Step3：小コンソーシアムにおいて、地域課題の洗い出し、整理、取組の策定

Step4：コーディネーターが中心となり、課題解決に向けて有用な地域の教育資源である関係機関等を取り込んだコンソーシアムへと拡大

ウ 探究的な学びに関する具体的な取組

(ア) 地域課題の明確化

- ・各特例校等は、地元自治体（教育委員会）等との小コンソーシアムを構築し、地域課題や求める人物像などについて意見交換を行い、課題を明確化。
- ・小コンソーシアムにおいて、課題解決に向け、関係の深い地元企業や近隣大学等を選定し、協力を依頼（コンソーシアムの拡大）。
- ・当該企業・大学等と活動内容等について協議し、地域課題の解決に向けた学習の指導計画を作成、実施。

(イ) 遠隔システムを活用した大学との連携

- ・遠隔授業システムを活用し、遠方の大学等と連携した学習を実施（近隣に大学のない地域の学校の高大連携）。
- ・複数の高校と大学を結び、各地域の課題解決に向け、教育資源を相互に活用した学習の実施。

(ウ) 各学校の取組の交流

- ・遠隔システムを活用し、各学校の取組の成果を発表。

1.3. ロードマップ

(1) 遠隔授業・学校間連携

1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・配信センターを開設 ・配信センターと特例校等との「遠隔授業ネットワーク」を構築 ・配信センターからの遠隔授業（対面授業を含む、以下同じ）を実施（基本的に第1学年を対
-----	---

	<ul style="list-style-type: none"> 象、全ての特例校等へ配信) ・クラウドを活用した遠隔授業の方法を検討 ・一人一台端末を見据えた新たな遠隔システムの調査、準備（民間企業と連携） ・教員以外の職員（補助職員、以下同じ）の補助の在り方を検討 ・大学からの遠隔出前講義等の実施（大学と連携） ・配信センターと各特例校との進学支援ネットワークの構築（民間企業と連携）
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業の実施（主に1・2年生を対象、複数校への同時配信を基本として実施） ・クラウドを活用した遠隔授業を展開、課題の整理、改善 ・補助職員の成果や課題を分析（対象職員の範囲拡大の検討） ・新たな遠隔授業システムを試行的に運用、課題等の整理 ・大学からの遠隔出前講義等の拡大 ・進学支援ネットワークによる支援（データ分析、活用方法の検証）
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業を実施（全学年で実施） ・全ての遠隔授業で、クラウド活用 ・補助職員の活用規約等を整理 ・新たな遠隔授業システムと既存のシステムの比較と結果の分析 ・大学と連携した活動の拡充 ・進学支援体制の見直し、改善 ・本事業の研究結果のまとめ、啓発
4年目以降	<ul style="list-style-type: none"> ・特例校等以外の小規模校への授業配信や進学講習の合同配信等を検討 ・ICTを活用した遠隔教育の普及

(2) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働

1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業ネットワークを構成する全ての特例校等が、地元自治体や企業等とコンソーシアムを構築できるよう特例校等や関係機関等へ説明、働きかけ ・遠隔授業ネットワーク運営協議会において、先進的に取り組んでいる学校の好事例を共有 ・各特例校等において、コンソーシアムの構築に向けた校内体制を整備 ・各特例校等において、地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・各特例校等において、地元自治体（教育委員会）との「小コンソーシアム」を構築（コーディネーターの選定） ・地域課題の明確化と有用な地域の教育資源の把握 ・各特例校等において、地域の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施 ・共通する地域課題がある複数の学校をマッチング、取組の検討
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・各特例校等におけるコンソーシアムの拡大（地域が主体となって取り組む体制の確立） ・高校卒業後の人生につながるような取組を研究（地域の基幹産業と関わり深い大学との連携／地元での起業支援 など）
4年目以降	<p>・地域とともにある学校づくりを推進するため、特例校等以外の小規模校においても、学校と地域の双方で、連携・協働するための組織的・継続的な仕組みを構築することが必要なことから、各学校は、各学校の実態や地域の特性に応じて、次に挙げる推進体制を構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティ・スクールの導入、 2. コンソーシアムの整備、 3. 地域コーディネーターの配置、 4. 地域連携を担当する教職員の位置付け

2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

2.1. 調査計画

(1) 主な取組

- ・配信センターからの遠隔授業の実施により、これまで特例校等において実施が困難であった、生徒が希望する大学進学等に必要教科・科目を開設するとともに、習熟度別授業を実施するほか、他校との遠隔による合同授業等により、生徒同士が多くの意見に触れたり、協働して取り組んだりする学習を実施。

(2) 今年度の実施計画

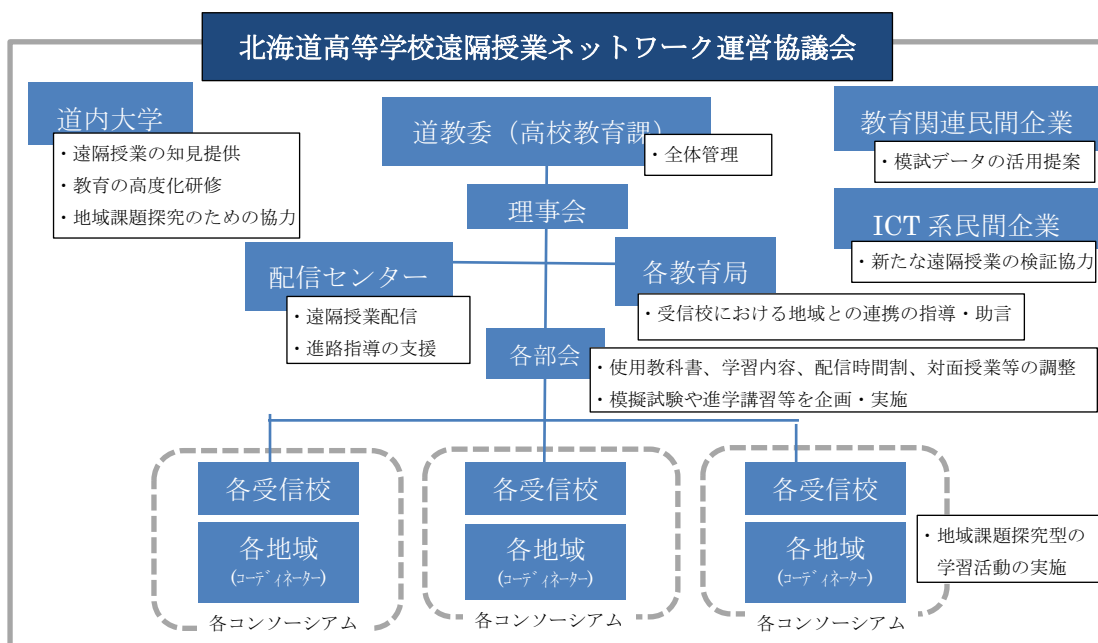
- ・遠隔授業の実施（1・2年生対象、複数校への同時配信を基本として実施）
- ・クラウドを活用した遠隔授業を展開、課題の整理、改善
- ・補助職員の成果や課題を分析（対象職員の範囲拡大の検討）
- ・これまでのビデオ会議システムとは別のWeb会議システムを試行的に運用、課題等の整理
- ・大学からの遠隔出前講義等の拡大
- ・進学支援ネットワークによる支援（データ分析、活用方法の検証）

(3) 施策への反映

- ・道教委では、高校づくりにあたっての基本的な考え方と具体的な施策を示すため、「これからの高校づくりに関する指針」を策定しており、令和5年（2023年）3月に策定した改定版において、配信センターの配信機能の強化を進めることを整理。
- ・令和4年（2022年）2月、令和4年第1回定例会において、道教委教育長から所管行政の執行に関する主要な方針（令和4年度の教育行政執行方針）を申し上げるなかで、配信センターからの配信科目の拡大を図り、地元の高校に通いながら希望する進路を目指すことができる教育環境の整備を進めることを表明。

2.2. 実施体制

(1) 実施体制図（北海道高等学校遠隔授業ネットワーク運営協議会）



(2) 事業の管理方法

ア 北海道高等学校遠隔授業ネットワーク運営協議会

道教委（高校教育課）、各教育局、配信センター、各受信校、各地域（コーディネーター）及び外部機関（大学、民間企業）など全ての関係機関を構成員とした「北海道高等学校遠隔授業ネットワーク運営協議会」（以下「遠隔授業ネットワーク運営協議会」という。）を年2回開催し、取組内容の検討や成果

の検証、評価及び課題解決に向けた改善策の検討。

イ 北海道高等学校遠隔授業ネットワーク理事会

道教委（高校教育課）、配信センター及び代表受信校を構成員とした「北海道高等学校遠隔授業ネットワーク理事会」（以下「遠隔授業ネットワーク理事会」という。）を年3回開催し、本事業の全体計画の企画や見直し、配信センター、各受信校及び外部機関との調整。

ウ 北海道高等学校遠隔授業ネットワーク事務局

道教委（高校教育課）が事務局となり、本事業全体を管理するとともに、各会議を企画、運営。

エ 配信センターと受信校による各部会

配信センターと各受信校の担当者を構成員とした、管理部会、教務部会、進路指導部会及び各教科部会を適宜開催し、使用教科書、学習内容、配信時間割及び対面授業等の調整や模擬試験や進学講習等を企画、実施。

オ 各教育局による受信校訪問

各教育局の指導主事が年2回受信校を訪問し、各受信校のコンソーシアムの取組状況の把握や効果的な取組について指導助言。

(3) C I O

本道では、これまで特例校等に対し、近隣の大規模な高校等から遠隔授業を配信し、支援してきており、遠隔授業システムを一から構築する必要はなく、遠隔授業を担当する教員の養成と指導力の向上が課題となっていることから、C I Oについては、C O R E 事業を所管する道教委担当課の管理職を充てる。

ア C I O所属・職名

北海道教育庁学校教育局高校教育課 課長補佐（高校企画・支援）

イ 遠隔授業システムの構築

配信センターからの遠隔授業で使用するシステムについては、これまで特例校等と近隣の大規模な高校等との間で使用してきたビデオ会議システムを活用し、遠隔授業を配信することを基本とする。

一方、令和4年度（2022年度）からの道立高校一人一台端末環境の整備状況を踏まえ、これまでのビデオ会議システムとは別に、W e b 会議システムを活用した遠隔授業システムの活用について検討する必要がある。

W e b 会議システムを活用した遠隔授業システムの構築にあたっては、安価で汎用性の高いカメラやマイクの活用、一人一台端末の環境におけるクラウドサービスの活用等を視野に、民間企業と協働で実証・研究を行う。

ウ 教職員研修

これまで本道においては、遠隔授業は通常の授業とは異なるスキルを必要とする一方で、配信側の学校においては、遠隔授業の担当者が特定の教員に限られたり、配信側の学校事情により、短い期間で担当者が変更したりすることから、遠隔授業を担当する教員の確保と指導力向上に課題が見られる。こうした課題を解決するため、C I Oの指導の下、次のような教員の研修体制を構築する。

- ① 配信センターにおけるO J T（職場内研修）
- ② サポートチームと大学職員による指導助言
- ③ 全道の教員を対象とした研修

2.3. 取組概要

通年	○配信センターからの遠隔授業（通年）、対面授業（必要回数）の実施 ○令和5年度（2023年度）の授業計画の検討開始（適宜打合せ、各部会） ○他県等からの視察対応（道教委・配信センター）
----	--

R4.4	<p>○令和5年度（2023年度）授業の開始時刻統一に向けた進捗確認（道教委から受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで配信センターでは配信時刻を2パターン用意していたが、拡大する受信希望に対応するため、令和3年度（2021年度）の第2回遠隔授業ネットワーク運営協議会において「令和5年度（2023年度）から配信時刻を統一すること」を示し、受信校における時程修正に係る進捗状況を把握するため通知
R4.5	<p>○新たな遠隔授業システム構築のための民間企業との検討会議（以降、適宜実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状のビデオ会議システムの製造中止を受け、BYOD（1人1台端末）が完了することを見据え、Web会議システムで遠隔授業を受信できる環境を新たに整備するため打合せを重ねた。 <p>○サポートチームと大学職員による指導助言の実施（以降、適宜実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い遠隔授業の実施の維持・向上を支援するため、配信センターへ指導主事を派遣（主要5教科等で年2回実施）
R4.6	<p>○令和5年度（2023年度）の受信科目申請（道教委から受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に決定した「配信教科・科目一覧」を基に、受信校から受信申請を提出するよう通知。取りまとめ結果を踏まえ、道教委において配信体制の検討を行い、配信センターにおいて時間割等の調整を行う。 <p>○令和5年度（2023年度）使用教科書選定連絡（道教委から受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信機能集中化の効果を最大限生かすため、配信センターが指定した教科書を受信校において選定するよう受信校へ通知。使用する教科書は、原則、1科目につき1種類の教科書としているが、選抜性の高い大学への進学を目指す生徒への対応として、令和5年度（2023年度）から試行的に外国語（英語）の一部科目で2種類の教科書を設定した。
R4.7	<p>○第1回遠隔授業ネットワーク理事会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年ごとの受信できる単位数の上限設定について協議。 ・大学進学希望者がいないなど、配信ニーズのない学校に対する配信センターを活用した受信校の魅力化について協議。 ・PDCAサイクルの確立に向けた課題設定について協議。 ・遠隔授業【教師支援型】の活用について協議。 ・配信センターの将来的な構想について協議。 <p>○令和6年度（2024年度）以降の受信希望の事前調査（道教委から受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信センターの配信体制の検討及び令和6年度（2024年度）の配信教科・科目一覧を作成するために通知。 <p>○遠隔による進学講習（夏季）の実施（配信センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅰ期：1・3年生を対象に、7月26日（火）～30日（土）まで5日間で開催。 ・Ⅱ期：2・3年生を対象に、8月1日（月）～5日（金）まで5日間で開催。 ・各講座は1コマ完結型のため、生徒は受講したい時間だけ受講することが可能。 <p>○道民向け広報紙「広報紙ほっかいどう」に、受信校の高校生の声を掲載。</p>
R4.10	<p>○第1回遠隔授業ネットワーク運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受信校による実践発表。 ・配信センターを活用した受信校の魅力化、進路指導の支援の充実策等についてグループ協議。 ・配信センター教諭と受信校教諭の連携（授業中、授業後）について協議。 ・北海道大学准教授からのまとめ。 <p>○合同配信授業アンケートの実施（配信センターから受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同配信授業を受けている生徒の意識・意見を集約するとともに、合同配信授業の状況を把握

	<p>している受信校側からの視点、配信校側からの視点による意見を集め、合同配信の課題等を明確化する。</p> <p>○令和5年度（2023年度）の配信教科・科目の決定（配信センターから受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この時点では配信教科・科目のみを示し、配信時間割の編成、配信方法（単独・合同）の調整は今後調整する。 <p>○模試前講習（英語）の実施（配信センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、遠隔授業で外国語「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」を受講している2年生を対象に、10月25日（火）、27日（木）に実施。 ・11月実施の模試に向けて、模試の過去問を中心に解答・解説を実施。
R4.11	<p>○令和5年度（2023年度）年間計画表（案）の送付（配信センターから受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信週の設定、考査週の設定、対面授業の実施、講習の設定について連絡。 <p>○令和5年度（2023年度）配信時間割（案）の送付（配信センターから受信校へ通知）</p> <p>○遠隔教育の推進に向けた実態調査（道教委から受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受信側の体制の在り方を把握するため実施。
R4.12	<p>○遠隔による進学講習（冬季）の実施（配信センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅰ期：1・3年生を対象に、12月24日（月）～28日（水）まで5日間で開催。 ・Ⅱ期：2・3年生を対象に、1月10日（火）～13日（金）まで4日間で開催。 ・各講座は1コマ完結型のため、生徒は受講したい時間だけ受講することが可能。 <p>○令和5年度（2023年度）に受信申請している選択科目の受講者数の把握（配信センターから受信校へ通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の選択状況によっては開講されない場合があるため、確認のうえ時間割を確定する。
R5.1	<p>○第2回遠隔授業ネットワーク理事会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導員の活用について協議。 ・平常日の進路講習について協議。 ・受信希望科目数及び単位数の上限設定について協議。
R5.2	<p>○第2回遠隔授業ネットワーク運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道教委検討事項の共有。 ・コンソーシアムと遠隔授業（ICTの活用を含む）を組み合わせた高等学校の機能強化を図る取組についてグループ協議。 ・北海道大学准教授からのまとめ。
R5.3	<p>○地元定着アンケートの実施（道教委から中学校の第3学年へ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信センターの取組と地元定着率（地元進学率）の関係性を把握するため、市町村教委を經由し、中学校第3学年の生徒へアンケートを実施。 <p>○令和6年度（2024年度）「配信教科・科目一覧」作成（配信センターから受信校へ通知）</p> <p>○令和4年度（2022年度）遠隔授業指導力向上研修会実施（全道立高校を対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信センター教員が講師となり、Googleの各種クラウドサービスの活用方法に係る講義、体験活動を実施することにより、オンライン授業への対応や、1人1台端末を利用した授業力の向上を図る。 <p>○令和5年度（2023年度）遠隔授業担当者実践協議会（配信センターへの参集開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度（2023年度）の授業配信を円滑に開始するため、配信担当予定者が研修を深め、効果的な授業配信の実践力を高めるために実施。 ・道教委から、遠隔授業に係る道教委の施策について説明。

	<p>○令和4年度（2022年度）遠隔授業実践レポート集の作成</p> <p>・令和5年度（2023年度）の完成年度に向け、配信センターにおいて授業の実践記録を中心に集約。</p>
--	--

2.3.1. 遠隔授業実施表

配信拠点	受信校	教科名	科目	開設学年	配信校生徒の有無	遠隔授業実施理由	試行・本格実施の別（R3・R4・R5）	受信側の配置体制	遠隔授業実施回数/全授業回数
有朋高校 （配信センター）	夕張高校	理科	地学基礎	第2学年	無	専門性	R3 本格	教員	68/70
		芸術	書道Ⅰ	第1学年	無	免許外	R4 本格 R5 本格	教員・学習指導員	64/70
有朋高校 （配信センター）	月形高校	理科	地学基礎	第3学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学習指導員	68/70
有朋高校 （配信センター）	蘭越高校	数学	数学Ⅰ	第1学年	無	習熟度	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	92/105
有朋高校 （配信センター）	寿都高校	国語	古典A	第2学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	64/70
		数学	数学Ⅰ	第1学年	無	習熟度			95/105
			数学A	第1学年	無	習熟度			63/70
		芸術	書道Ⅰ	第1学年	無	免許外			67/70
		外国語	英語コミュニケーションⅠ	第1学年	無	習熟度			98/105
			コミュニケーション英語Ⅱ	第2学年	無	習熟度			117/140
			コミュニケーション英語Ⅲ	第3学年	無	習熟度			102/120
有朋高校 （配信センター）	虻田高校	芸術	書道Ⅰ	第1学年	無	免許外	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	66/70
有朋高校 （配信センター）	厚真高校	芸術	書道Ⅰ	第1学年	無	免許外	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学習指導員	66/70
有朋高校	穂別高校	地理歴史	地理総合	第1学年	無	多様	R3 本格	教員	63/70

(配信セク ト)		数学	数学Ⅱ	第2学年	無	習熟度	R4 本格 R5 本格	実習助手	65/70
有朋高校 (配信セク ト)	平取高校	情報	情報Ⅰ	第1学年	無	免許外	R4 試行 R5 本格	教員	38/70
		数学	数学B	第2学年	無	多様	R3 本格 R4 本格 R5 本格	学習指導 員	64/70
		外国語	英語表現Ⅱ	第2学年	無	習熟度			68/70
有朋高校 (配信セク ト)	福島商業 高校	数学	数学A	第2学年	無	習熟度	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学 習指導員	65/70
		外国語	英語コミュニ ケーションⅠ	第1学年	無	習熟度		教員	98/105
			コミュニケーション英 語Ⅱ	第2学年	無	習熟度		教員・学 習指導員	120/140
有朋高校 (配信セク ト)	南茅部高 校	公民	政治・経済	第3学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	63/70
		芸術	音楽Ⅰ	第1学年	無	免許外			60/70
		情報	情報Ⅰ	第1学年	無	免許外	R4 試行 R5 本格	教員	13/70
有朋高校 (配信セク ト)	長万部高 校	数学	数学B	第2学年	無	多様	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	67/70
		理科	物理基礎	第2学年	無	多様			68/70
有朋高校 (配信セク ト)	松前高校	数学	数学Ⅰ	第1学年	無	習熟度	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学 習指導員	85/105
			数学A	第1学年	無	習熟度			63/70
		外国語	英語表現Ⅰ	第2学年	無	多様			63/70
有朋高校 (配信セク ト)	上ノ国高 校	地理歴史	歴史総合	第1学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	63/70
			日本史B	第2学年	無	専門性			133/140
		数学	数学Ⅰ	第1学年	無	習熟度			88/105
			数学A	第2学年	無	習熟度	65/70		
			数学Ⅱ	第2学年	無	多様	134/140		
有朋高校 (配信セク ト)	下川商業 高校	理科	科学と人間 生活	第1学年	無	免許外	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学 習指導員	68/70
			化学基礎	第3学年	無	免許外			68/70
		芸術	書道Ⅰ	第2学年	無	免許外			66/70

有朋高校 (配信セク ト)	美深高校	数学	数学 I	第 1 学年	無	習熟度	R3 本格	学習指導 員	81/105
			数学 A	第 2 学年	無	習熟度	R4 本格 R5 本格		59/70
有朋高校 (配信セク ト)	苫前商業 高校	芸術	書道 I	第 2 学年	無	免許外	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	66/70
有朋高校 (配信セク ト)	豊富高校	公民	現代社会	第 2 学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学 習指導員	63/70
		数学	数学 I	第 1 学年	無	習熟度			95/105
			数学 A	第 1 学年	無	習熟度			63/70
		外国語	英語表現 I	第 2 学年	無	多様			62/70
		情報	情報 I	第 1 学年	無	免許外	R4 試行 R5 本格	教員	20/70
有朋高校 (配信セク ト)	礼文高校	数学	数学 B	第 2 学年	無	習熟度	R3 本格	教員	64/70
		芸術	書道 I	第 1 学年	無	免許外	R4 本格 R5 本格		66/70
有朋高校 (配信セク ト)	利尻高校	芸術	音楽 I	第 3 学年	無	免許外	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	52/60
有朋高校 (配信セク ト)	常呂高校	理科	化学	第 2 学年	無	多様	R3 本格	教員	136/140
		芸術	音楽 I	第 1 学年	無	免許外	R4 本格 R5 本格		56/70
有朋高校 (配信セク ト)	津別高校	数学	数学 I	第 1 学年	無	習熟度	R3 本格	教員	95/105
			数学 A	第 1 学年	無	習熟度	R4 本格 R5 本格		63/70
		外国語	英語コミュニケー ション I	第 1 学年	無	習熟度	98/105		
有朋高校 (配信セク ト)	佐呂間高 校	地理歴史	地理 A	第 2 学年	無	多様	R3 本格	学習指導 員	63/70
		外国語	コミュニケーション英 語 II	第 2 学年	無	習熟度	R4 本格 R5 本格		64/70
有朋高校 (配信セク ト)	清里高校	地理歴史	世界史 B	第 2 学年	無	専門性	R3 本格	教員・学 習指導員	133/140
		数学	数学 I	第 1 学年	無	習熟度	R4 本格		95/105
			数学 A	第 1 学年	無	習熟度	R5 本格		63/70
			数学 II	第 2 学年	無	多様	132/140		
		理科	物理基礎	第 2 学年	無	専門性	68/70		

有朋高校 (配信センタ ー)	興部高校	数学	数学B	第2学年	無	多様	R3 本格	教員	68/70
		芸術	音楽I	第1学年	無	免許外	R4 本格 R5 本格		56/70
有朋高校 (配信センタ ー)	雄武高校	外国語	英語コミュニケー ションI	第1学年	無	習熟度	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	95/105
			コミュニケーション英 語III	第2学年	無	習熟度	117/140		
有朋高校 (配信センタ ー)	本別高校	数学	数学I	第1学年	無	習熟度	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	87/105
			数学A	第1学年	無	習熟度	65/70		
		外国語	英語コミュニケー ションI	第1学年	無	習熟度	教員・学 習指導員	97/105	
有朋高校 (配信センタ ー)	阿寒高校	国語	古典A	第2学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員	64/70
		外国語	コミュニケーション英 語II	第2学年	無	習熟度	124/140		
有朋高校 (配信センタ ー)	標津高校	地理歴史	日本史B	第3学年	無	専門性	R3 本格 R4 本格 R5 本格	教員・学 習指導員	133/140
		公民	政治・経済	第3学年	無	専門性	66/70		
有朋高校 (配信センタ ー)	羅臼高校	外国語	英語コミュニケー ションI	第1学年	無	習熟度	R3 本格 R4 本格 R5 本格	学習指導 員	97/105

2.4. 取組内容

- 令和3年(2021年)4月に遠隔授業配信センターを集中化して実施することで、どの受信校に対しても質の高い複数の科目を遠隔授業で配信した。
- 令和4年度(2022年度)については、全道29校に対して、25科目181単位の遠隔授業を実施した。
- 国語、数学、外国語(英語)については、習熟度別授業を取り入れ、受信校の生徒に対して、きめ細かな指導を行った。
- 受信校が、遠隔授業を積極的に活用し、その取組や成果を地域へ周知することで、学校の魅力化につながり、地元を離れずに、地元の高校に進学する生徒の増加につながった。
- 令和5年度(2023年度)から、配信時間(時程)を共通化することで、円滑に遠隔授業を実施した。
- 配信機器を活用して、長期休業中の講習や教員への進学ガイダンスなどを実施するなど、受信校の進路指導を支援した。
- 遠隔授業や講習などにおける進路支援により、大学進学希望者の進路希望の実現につながった。
- 受信校の受信教室を担当する学習指導員等について、29校中14校で活用した。

【主な業務内容】

- ・授業観察、生徒観察、机間巡視
- ・遠隔機器の準備、操作
- ・課題等、教材の準備(印刷、配付、回収など)

2.5. 考察

(1) 遠隔授業を行う運営体制

明らかにできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ①センター化により、小規模校との連絡調整を円滑に行うことができること。 ②センター開設以来、配信科目数・単位数が増加の一途を辿っており、遠隔授業の受信校のニーズが高いこと。 ③習熟度別授業により、目的をもって授業に臨むことができていること。 ④教員の業務負担軽減のためには、学習指導員が必要なこと。 ⑤他校とのやり取りが少ない場面があること。 ⑥授業や講習で欠席した生徒の対応に改善の余地があること。
明らかにできたと判断した根拠	<ul style="list-style-type: none"> ①窓口を一本化したことで、受信校との打合せ等で、受信校のきめ細かなニーズを一元的に聞き取ることができた。 ②受信校からの受信申請による。 ③模試や講習会など進路を見据え、生徒が主体的に行動する姿勢が見られた。 ④教員への学校評価アンケートから、受信教室に学習指導員が配置されることにより、自分の授業準備や生徒指導に時間をかけることができたという回答があった。 ⑤生徒から他校の生徒との意見交換が少ないという回答があった。 ⑥やむを得ず欠席した際に、自宅でも授業を受けられるように Google Meet による配信、又はオンデマンドで授業を視聴したいという回答があった。

(2) 教育課程の共通化

明らかにできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ①センターからの配信科目の教科書を統一することにより、配信教員の教材研究の負担を減らすことができる。 ②始業・終業時刻の統一化により、センターからの配信効率が高まること。
明らかにできたと判断した根拠	<ul style="list-style-type: none"> ①センターの運用にあたり、使用する教科書は、センターが候補を示し、受信校が選定することと整理した。 ②令和3年度(2021年度)に調査を行い、統一する時程を示し、令和4年度(2022年度)に進捗確認を行ったところ、一部の学校は、公共交通機関等の関係から、午前のみ(午後のみ)の時程統一としているが、令和5年度(2023年度)から1つの時程により配信することが可能となった。

(3) 遠隔授業に必要なICT環境

明らかにできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ①ビデオ会議システム(IPELA)によらず、Google Meetによる遠隔授業でも質の高い授業を提供すること。 ②IPELAとMeetを併用し、クラウドサービスを活用することで、生徒の学習意欲の向上や、個別最適な学びの実現の可能性が高まること。
明らかにできたと判断した根拠	<ul style="list-style-type: none"> ①配信センター職員が、クラウドを活用した授業の在り方について研修や協議を重ねた。 ②遠隔授業の取組を広く職員間で共有し、成果と課題を授業実践レポートとしてまとめることができた。

(4) 授業づくり・生徒の見取り・評価

明らかにできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ①合同授業の実施により、受信校の生徒の協働的な学びが実現できること。 ②ICTを活用して個別最適化や協働的な学びが行われるなど、授業改善が進んだこと。 ③遠隔授業における観点別学習状況の評価の在り方について研究が進み、遠隔授業に
-----------	--

	おいても、生徒の資質・能力を適切に評価することができること。
明らかにできたと判断した根拠	①合同授業を実施する受信校にアンケートを実施し、合同授業による協働的な学びの推進に効果があるとの回答を得られた。 ②授業公開期間を設定するなど、互いに授業改善が進むように、日常的に情報共有していた。 ③受信校の担当者と常に連携を図り、事前に設定した観点別学習状況の評価の評価基準を踏まえた授業の実施と授業後の生徒へのフィードバックができた。

(5) 受信校で授業に立ち会う者の資質や役割

明らかにできたこと	①立会者が当該教科専門の教諭である必要はないこと。 ②書道などの実技科目は、授業者からでは生徒の様子をすべて把握できないため、工夫が必要であること。 ③生徒の授業理解や興味・関心を高めるためにも、授業の立会者が生徒の様子や理解度をしっかりと見取り、遅れを感じ、生徒自ら発言できないときには、立会者が支援・介入することが有効であること。 ④特に 30 名超の生徒が在籍する必修科目では配信教員の目が行き届かず、生徒の理解度の把握が困難なことから、受信側職員との連携が重要であること。
明らかにできたと判断した根拠	①実験、演示のとき以外は、教科の知識が必要な場面がない。 ②生徒の手元の動作や理解ができない箇所などは、GoogleMeet により拡大することで解決できた。 ③授業の立会者が、授業中の生徒の様子を観察し、場面に応じて、活動を促したり、配信センター職員に助言を求めることで、生徒の理解度や意欲が高まっていった。 ④授業についていけない生徒が多すぎて、受信側職員一人だけでは対応しきれないときに指導案を変更する判断が必要だった。

(6) 遠隔授業を受けた生徒の評価や変容

明らかにできたこと	①Google Jamboard の活用により自分の意見が表現できるようになったこと。 ②進学を目指す生徒は、レベルの高い学習内容で学習に取り組む姿勢が変わったこと。 ③少人数かつ単独配信の方が効果的であること。
明らかにできたと判断した根拠	①人前で発言することの苦手な生徒がツールを活用し、意見を述べることができていた。 ②配信センターの長期休業中の講習等を積極的に受講する生徒が増えた。 ③生徒への聞き取りで、単独配信かつ少人数授業の方が、授業の進度や内容が意欲的に取り組むことができたとの回答を得た。

2.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

【学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値		85%	100%	100%
実績値	74.1%	—	74.0%	
把握のための測定方法及び指標	【指標】 道教委が独自で実施している学力テストにおいて、前年度の結果に基づき学校が最も課題と考えている領域等の正答率が上昇した学校の割合 【測定方法】 道教委が独自で実施している学力テストにより測定			

	<p>※「2年度実績値」については、次の理由により、平成31年3月実施（平成30年度）の実績を記載。</p> <p>①令和3年3月実施分（令和2年度）については、6月に結果を取りまとめるため</p> <p>②令和2年3月実施分（令和元年度）については、コロナ禍により計測不能</p> <p>※「3年度実績値」については、上記①と比較する上記②が存在しないため、－と標記</p>
考 察	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇したと回答した学校は20校あり、基礎学力の定着、課題領域を意識して教科指導を行ったことや、当該教科を得意と感じている生徒が多かったことが要因と考える。 ・一方、個別の生徒から成果がでている例もあるが、受信科目が実技科目（書道）のみの学校もあり、全校において遠隔授業の取組の成果があったかについては、本調査項目では把握できない。

【地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値		61	71	81
実績値	61	73	114	
考 察	<ul style="list-style-type: none"> ・各校において、地学協働による魅力ある高校づくりを進めるため、高校生と大人と一緒に地域課題を解決する地域課題探究型の学習体験を通じて、持続可能な地域と学校の連携・協働の仕組みを構築する施策を実施していることから、目標値を上回る結果につながったものとする。 			

(参考) 上記のうち、学校設定科目の数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値		11	11	11
実績値	11	14	16	
考 察	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設定科目の数についても目標値を上回る結果となったが、教員定数が十分でないことや、総合的な探究の時間において、地域課題の解決等に向けた探究的な学びを取り扱っていることもあり、総合的な探究の時間と比較し、相対的に上昇割合が少なかった。 			

【免許外教科担任制度の活用件数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値		21	17	12
実績値	25	21	22	
構成校	25	27校	29校	31校
考 察	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度（2022年度）で件数が前年度よりも1件増加した理由は、これまで時間講師が対応していた家庭基礎を教員が担当することによるもの（配信センターからは家庭基礎を配信していない）。 ・免許外の許可した教科は情報など配信センターで配信している教科のため、配信センターでの配信拡大や人事異動等の対応により今後の実績値は減少すると考えている。 			

【その他、管理機関が設定した成果目標】

成果目標①：地歴・公民及び理科の開設科目数の合計（平均）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値		9	11	12
実績値	8	8	8	

目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> どの地域においても大学進学等のニーズをかなえる多様な教育を提供する必要があるため、特に国公立大学進学のためには地歴・公民及び理科の開設が必要となるため。
考察	<ul style="list-style-type: none"> 配信センターから配信する教科・科目は、生徒の大学進学等の進路希望に対応した教科・科目を中心とした、いわゆる「共通教科・科目」とし、受信校の希望等を踏まえ、令和4年度（2022年度）は昨年度を上回る配信教科・科目を配信するものとして受信校に示している。 受信校の学校長は、地理歴史、公民、理科については幅広い科目選択ができるよう配慮し、教育課程や教育活動の充実に努めているが、選択科目については、生徒の選択状況により開講しないことがあるため、実績値が横ばいとなった。 具体の要因としては、商業科の受信校において遠隔授業によるワイドカリキュラムのニーズが少ないことが考えられる。受信校29校中、商業科5校の地理歴史、公民及び理科の開設科目数は6科目であり、当該教科に係る遠隔授業のニーズは1校もなかった。

成果目標②：数学・英語のいずれかで習熟度別授業を実施している学校数（ただし、生徒集団の状況により、その必要のない場合を除く。）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値		15	20	27
実績値	10	16	16	
目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> どの地域においても大学進学等のニーズをかなえる多様な教育を提供する必要があるため、特に国公立大学進学のためには数学及び英語の学力の定着が必要となるため。 			
考察	<ul style="list-style-type: none"> 道教委では配信センターの受信校を地域連携特例校と離島にある道立高校としている。 地域連携特例校は、第1学年1学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難で、かつ地元からの進学率が高い高校を地域連携特例校と位置付け存続を図っているが、受信校に入学する生徒数も少なく、必ずしも、大学進学を希望する生徒がいるわけではない。遠隔授業により習熟度別展開をせずとも、受信校において1つのクラスで授業を実施することができるため、実施学校数が伸びていない状況。 			

【COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数（延べ数）】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	21	62	71	
見込み		61	115	169
考察	<ul style="list-style-type: none"> 受信校における遠隔授業時数のバラツキ（最大：7科目20単位、最小：1科目2単位）があり、地域と連携して積極的にアピールしている学校もあれば、自分の学校の生徒は自分たちで見たいという思いがあり、遠隔授業を必要としないという考え方をもっている学校もあるため、実績が伸びていない状況。 受信校では、配信センターが決めた時間割を優先して、自校の時間割を作成する必要があり、担当者の負担感が大きいことも要因の一つと考えている。 遠隔授業はこれから先、間違いなくスタンダードになっていくと考えており、柔軟な配信スケジュールを編成出来るよう、配信センターの配信教室数や教員数を十分確保することで、受信教員の負担感の軽減になり、実績増加へつながると考える。 			

【その他、管理機関が設定した活動指標】

活動指標①：配信センターからの遠隔授業配信教科・科目数（種類の数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	14	21	25	

見込み		2 1	2 3	2 5
活動指標の考え方		<ul style="list-style-type: none"> 配信センターからの遠隔授業配信科目数を増やすことで、教員が少ないことなどの理由により、授業の展開（習熟度別授業や選択授業）等が困難であった特例校等が、生徒の大学進学等のニーズに合った教科・科目を開設することができるようになるため。 ※当該科目を複数の学年で実施する場合は「1」として数えた数 		
考 察		<ul style="list-style-type: none"> 配信センターから配信する教科・科目は、生徒の大学進学等の進路希望に対応した教科・科目を中心とした、いわゆる「共通教科・科目」とし、毎年度、配信教科・科目一覧として受信校に示しており、受信校の希望等を踏まえ前年度を上回るものとしている。 		

3. コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組

3.1. 調査計画

(1) 主な取組

- ・コンソーシアムと連携し、地域の課題を明確にして、地域の教育資源を活用しながらその解決に向けた探究的な学習を実施。

(2) 今年度の実施計画

- ・各特例校等において、地元自治体（教育委員会）との「小コンソーシアム」を構築（コーディネーターの選定）
- ・地域課題の明確化と有用な地域の教育資源の把握
- ・各特例校等において、地域の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施
- ・共通する地域課題がある複数の学校をマッチング、取組の検討

(3) 施策への反映

- ・高校づくりにあたっての基本的な考え方と具体的な施策を示すため、「これからの高校づくりに関する指針」を策定しており、令和5年（2023年）3月に策定した改定版において、地域と学校の連携・協働をより一層推進するため、市町村、小・中学校、地元企業、大学等の専門機関で構成する連携組織（コンソーシアム）の整備など、地域の実情を踏まえた特色ある高校づくりを推進することを整理。
- ・人口減少・少子高齢化が急激に進む中、各地域では、それぞれの特色を生かした自律的で持続的な社会を創生することが求められ、本道においても国の長期ビジョン等を勘案した、「第2期北海道創生総合戦略（令和2年（2020年）3月策定）」を策定し地域創生に取り組んでおり、地域課題の解決を通じて地域創生に資する地域住民と学校との協働のためのコンソーシアムを構築するなど、高校を核として地域と高校が緊密に連携し、地域の特色を生かした取組を展開することで高校の魅力化を図ることを整理。

3.2. 実施体制

- ・道教委では、広域な各地域における教育行政に関する事務を担うため、全道14箇所教育局を設置し、高校籍の指導主事を配置しており、当該指導主事が年2回受信校を訪問する中で、各受信校のコンソーシアムの取組状況の把握や効果的な取り組みについて指導助言を行う。
- ・年2回開催する「北海道高等学校遠隔授業ネットワーク運営協議会」の中で、取組が進んでいる受信校からコンソーシアムについての実践発表を行い、地域協働した効果的な取組や学びの具体について協議を行う。

3.3. 取組概要

適宜	○各教育局の指導主事による学校訪問における、校長及び教頭から取組状況等の聴き取り。
R4.5	○各特例校において、地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施（適宜）。
R4.10	○第1回遠隔授業ネットワーク運営協議会の開催

	<ul style="list-style-type: none"> ・受信校による実践発表。 ・地域協働した効果的な取組や学びの具体や、コンソーシアム構築に係る成果と課題についてグループ協議。 ・当課課長補佐からのまとめ。
R4.12	<p>○外部講師（専門家）による講演（配信センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域が連携して地域の未来を描くための教育の魅力化について、島根県で魅力ある教育による地方創生に取り組む岩本氏を招き、その成果や課題・展望について理解を深める。
R5.1	<p>○第2回遠隔授業ネットワーク理事会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの取組について協議。 <p>地域連携特例校同士で合同の探究活動を実施する事例の照会</p>
R5.2	<p>○第2回遠隔授業ネットワーク運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの活動に係る事例発表。 ・コンソーシアムの体制及び運営や、コンソーシアムを通じた教育課程内外の取組についてグループ協議。 ・当課課長補佐からのまとめ。
R5.3	○各特例校等において、コンソーシアムの構築に向けた校内体制の整備

3.3.1. 地域と協働した取組実績

学校毎の取組は、別紙のとおり

3.4. 取組内容

学校毎の取組は、別紙のとおり

3.5. 考察

(1) コンソーシアムの体制

明らかにできたこと	<p>①コミュニティ・スクールを母体にしたコンソーシアムを設置した高校では、高校と関係機関等が目標を共有し、計画的に活動を実施できているが、地域や関係機関等が学校を支援する一方的な連携に留まっていること。</p> <p>②教員の働き方改革の視点から、学校側の対応者が管理職となっている事例が見られること。</p>
明らかにできたと判断した根拠	<p>①学校アンケートの記載内容による。</p> <p>②学校運営協議会委員から、教員の積極的参加を求めていることが明らかになった。</p>

(2) コンソーシアムの運営

明らかにできたこと	<p>①高校から発信する形の運営になり、構成員相互の議論に発展しなかった。</p> <p>②コンソーシアム設立以前は、インターンシップについては担任と進路指導部ですべて準備していたが、現在は、コンソーシアムが中心となり調整を行うことで、教員の負担が大幅に軽減し働き方改革につながっている</p>
明らかにできたと判断した根拠	<p>①充て職が構成員になっている場合が多く、会議への参加者が少ないことが多い。</p> <p>②教員が、教育活動の充実のため、コンソーシアムに様々な依頼をするようになった。</p>

(3) コンソーシアムを通じた教育課程内の取組

明らかにできたこと	①地域・社会の資源を活用した特色・魅力ある教育活動が、総合的な探究の時間等の一部分で管理職や一部の教員により取り組まれている。
-----------	---

	<p>②総合的な探究の時間での活用が増えた。また、地域へ貢献する気持ちが芽生え始めた。地域からも高校生の活動の活性化は歓迎されている。</p> <p>③（複数回実施に該当）役場、教育委員会、農協職員を中心に、総合的な探究の時間のコーチとして授業に参加しグループ活動をサポートしている。この取組によって、生徒の協働性や傾聴力、コミュニケーション能力が向上していること。</p> <p>④コーディネーターが連絡・調整を行うことにより、教員の業務軽減の一助となった。</p>
明らかにできたと判断した根拠	<p>①教職員が少人数であるために、通常担当する以外の業務もこなす必要があることから、教職員が多忙となり、通常業務に落ち着いて取り組みにくくなるという意見が教職員からあった。</p> <p>②将来、町に戻り、まちづくりに貢献できる職業に就きたいと考える生徒が出始めた。</p> <p>③生徒へのアンケート及び聞き取りの結果、協働性や協調性、傾聴力が向上した、地域の人に助けられているという回答が多かった。</p> <p>④昨年度と比較し、地域と関わる業務を主とする教員の超過勤務が減少した。</p>

(4) コンソーシアムを通じた教育課程外の取組

明らかにできたこと	<p>①クラブ活動での商品開発（特産品を活用したラーメン開発）に関して、コンソーシアムの働きかけで、専門家（飲食店関係者）と繋がり、試食会を実施することができ、より効果的であった。</p> <p>②年間を通し、土日の校外活動（地域事業等へのボランティア活動）を積極的に行っている。</p> <p>③（複数回実施に該当）総合的な探究の時間で提案した内容を、地域事業所との協働によりレトルトカレーや洋菓子の開発を行い、商品がふるさと納税の返礼品になっていることから、活動が地域に貢献していること。</p>
明らかにできたと判断した根拠	<p>①活動を通して、生徒が主体的に活動する姿が見られた。</p> <p>②学校評価アンケート、各事業参加時の聞き取りによる。</p> <p>③生徒へのアンケートや聞き取りの結果、地域の人に助けられているという回答が多かった。</p>

(5) 持続化のための資源獲得

明らかにできたこと	<p>①地方公共団体における実施体制・連携体制の構築、幅広い人々の参画を得た学びの推進、民間団体等と連携した学びに関する環境整備など、それを進める地域コーディネーターの存在が必要であること。</p> <p>②探究コーチについては、町が職員の研修の機会として位置付けていることもあり、自治体からの人的支援については良好な状況であること。</p> <p>③持続化するための外部資金の確保については、民間からの支援を得るために、地域が学校を支えるという視点だけでなく、学校が地域の活性化に貢献するという視点が必要であること。</p>
明らかにできたと判断した根拠	<p>①教職員から、地域や学校に詳しい人物が、地域と学校をつないで連絡調整や情報提供を行う地域コーディネーターが必要であるという意見があったため。</p> <p>②当事者へのアンケート及び聞き取りから、生徒との関わりが自らの学びとなっているとの回答が得られた。</p> <p>③学校運営協議会での聞き取りなどで、地域の民間事業所の教育活動への参画・協力推進が地域活性化につながるという意見があった</p>

(6) 設置者である道教委の役割

明らかにできたこと	①町教育委員会から、高校支援のためのコーディネーターが派遣されている事例があり、コーディネーター向けの研修を行うなど、学校と地域との橋渡しが必要である。
明らかにできた と判断した根拠	①CORE会議等での事例発表や状況交流から、町教育委員会からのコーディネーターの派遣が有効であるとの意見が得られたため。

3.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

【地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	0	20	24	
見込み		14	29	31
考察	<p>・組織と組織の関係の構築、各組織内での情報共有等、その必要性はいずれの学校も理解しており、連携機関等と協力しながら地域課題の解決に向けた探究的な学び等について取り組んでいるが、個別の取組に留まり、構築まで進んでいない学校も散見される。</p> <p>※具体的には、母体となる事務局と連携し、設立に向けた準備について話し合いを行っている学校、町全体のコミュニティ・スクール設置後にコンソーシアム構築に繋げる学校、母体となる推進協議会がコンソーシアムに準じる役割を果たしている学校、市町村合併により市内全高校におけるコンソーシアムの設置について検討が進んでいる学校などがある。</p>			

4. まとめ

地域の小規模校が遠隔授業を活用し、その魅力化に取り組むことで、子どもたちの都市部への流出を止め、地元で育ち、地域に誇りと愛着をもち、ふるさとの発展に貢献していく人材を育成（地方創生の実現）する必要がある。地域に高校を残すための施策として、どの地域においても、自らの可能性を最大限に伸ばしていくことのできる多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔授業の配信機能を集中化した拠点を設置し、地域の小規模校に対して、大学進学等に対応した教科・科目を計画的かつ継続的に配信している。

道教委としては、大学進学等を目指す生徒への支援（習熟度別授業、選択授業）を行うことや、生徒の多様な興味・関心（芸術教科の配信、選択授業）に応えるために、今後も2本柱による遠隔授業の配信を展開することで、小規模高校の魅力化を実現する考えである。なお、調査研究毎のまとめは次のとおり。

(1) 遠隔授業

ア 配信時刻の統一化については、公共交通機関の運行時間や教育活動の側面から、時程の変更を行わない学校もあるが、遠隔授業の受信日のみ時程変更し対応するなどし、全ての学校において授業の開始時刻の統一が実現できた。

イ 1.1で示す取組目標の達成状況は次のとおり（2.5.1参照）。

- ・習熟度別授業を実施する特例校等の増加について、数学・英語のいずれかで習熟度別授業を実施している学校数の目標を20校と示していたところ、16校で実施（達成率80%）
- ・特例校等における開設科目数の増加について、地理歴史、公民及び理科の開設科目数の合計目標を11科目数と示していたところ、8科目（達成率72%）
- ・配信センターからの配信科目数の増加について、目標を115科目数と示していたところ、71科目の配信（達成率61%）

ウ 配信科目の拡大として、受信校から家庭基礎の配信ニーズがあったが、次の事由から、配信教科・科目一覧には盛り込まなかった。

- ・家庭基礎は、学習指導要領の指導計画作成上の配慮事項として、『家庭基礎』及び『家庭総合』の各科目に配当する総授業時数のうち、原則として10分の5以上を実験・実習に配当すること。」と記載され

ている。

- ・実験・実習を行うにあたっては、安全管理や衛生管理を徹底することや、火気や刃物により事故や食中毒等の防止に努めるほか、アレルギーの原因となる物質を含む食品が含まれていないか確認するなどの対応が必要となる。
- ・これまで当該教科の科目で遠隔授業による配信及び単位認定を行った事例がなく、十分な実証研究がなされているとは言えないため、まずは学校数を限定して試行配信を行い、教科の特性の把握や課題の整理を行う必要がある。

エ 学習指導員の活用について、受信校 29 校中、学習指導員等を活用した 14 校からは、教員の負担軽減（空き時間が増え、分掌業務や教材研究に充てられる）や、学習指導員と生徒との信頼関係の構築（声かけや励ましによる生徒の学習への動機付けへの好影響）につながったとの声がある一方、生徒との日常的な関わりが少なく、個々の生徒の実態把握が不十分であること、勤務時間外の連絡は自校教員が対応することなどが聞こえていた。

(2) 学校間連携

ア 複数校への同時配信授業について、自校では基礎的学習を行うクラスを、遠隔授業では発展的な学習を行うクラスを担当し、地元の小規模高校に進学した生徒同士が切磋琢磨できる環境を提供することができた。なお、新年度入学者の習熟度別クラス編制については、生徒の学力点などの情報把握を行い、打合せを重ねた後、合同配信授業を開始している。

イ 受信校間における生徒会交流について、授業時間終了後、複数の受信校を遠隔会議システムで接続し、受信校の生徒（生徒会執行部）が参加。学校の特色や生徒会行事及び課題や解決に向けての方向性に係る情報交換及び意見交換を行い生徒会活動の充実を図ることで、同世代の生徒の多様な考えや地域の特色に触れる機会を提供した。

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働

ア コミュニティ・スクールの導入又はコンソーシアムの整備について、令和 2 年（2020 年）12 月に作成した「地域創生に向けた高校魅力化の手引」により、令和 4 年度（2022 年度）までに全ての受信校で構築に取り組むことを明記しており、運営協議会において取組が進んでいる学校から先行事例を紹介しながら、推進体制の構築を促している。

イ 各教育局による指導主事が受信校を訪問し、コンソーシアムの取り組み状況の把握や効果的な取り組みについて指導助言を行い構築促進につなげている。

5. 次年度に向けた計画概要

5.1. 明らかにしたい事項

(1) 遠隔授業

ア 遠隔授業を行う運営体制

今後さらに検証が必要なこと	①受信希望科目数の上限設定の検討や、配信する科目を決定するための基準が必要。 ②受信校によっては、大学進学等を希望する成績上位者が全くいない学年もあるため、その際の合同配信の在り方の検証が必要。
検証が必要な理由	①配信の可否を決定するための基準がなく、令和 6 年度（2024 年度）以降は、令和 5 年度（2023 年度）より 100 単位以上の要望があり、その全てに応えるためには、現状の機器、配信設備では対応できない。 ②授業レベルは落ちるが、その学校にあった配信授業を行うことが生徒の実態に即しているため。
明らかにする手	①道教委と配信センターが連携し、ガイドラインの策定や配信センターの分室を設

立て・調査方法	置するなどの対応を検討する。 ②遠隔授業を受ける生徒の学力や進路希望に関する情報の早期共有。
---------	---

イ 教育課程の共通化

今後さらに検証が必要なこと	①受信校は小規模校であるため、単位数の少ない家庭科の授業配信の可否を検証する。 ②英数国の科目において受信校が選択できる教科書を複数にする。
検証が必要な理由	①家庭科（家庭基礎）は、総授業時数の半分を実験・実習にあてることや、安全管理、衛生管理、事故、食中毒等の防止など、十分な実証研究を行う必要があるため。 ②選抜性の高い大学への進学を目指す生徒へレベルの高い授業配信が必要。
明らかにする手立て・調査方法	①学校間連携により、家庭科（家庭基礎）を開設している学校で、科目の一部を遠隔授業で実施するなど、試行的な配信を行い、取組事例を収集する。 ②試行的に一部の科目で2種類の教科書を設定。

ウ 遠隔授業に必要なICT環境

今後さらに検証が必要なこと	①IPELAに代わる配信機器の導入及び活用の研究が求められる。
検証が必要な理由	①IPELAの契約が順次終了し、令和5年度（2023年度）に保守期限、令和9年（2027年）3月で修理対応が終了するため。
明らかにする手立て・調査方法	①道教委と配信センターが連携し、機器選定について協議を重ね、遠隔授業にふさわしいICT環境を整え、Google Meetのさらなる活用を研究する。

エ 授業づくり・生徒の見取り・評価

今後さらに検証が必要なこと	①各職員が、遠隔授業で得た知見をまとめた授業実践レポートの活用、周知をすることで、授業改善を進めることが求められる。
検証が必要な理由	①遠隔授業における不断の授業改善が必要なため。
明らかにする手立て・調査方法	①転入者への授業改善シートの配布や校内研修での活用、受信校への周知、配信センターにおける遠隔授業に係る校内研修の実施などが考えられる。

オ 受信校で授業に立ち会う者の資質や役割

今後さらに検証が必要なこと	①遠隔授業の運用に係る持続可能な体制づくり。 ②習熟度別以外の遠隔授業における立会者の役割の変化。
検証が必要な理由	①小規模校では教員数が限られているため、生徒の多様な進路希望を実現するための教育課程の編成には教員以外の支援が不可欠である。 ②学力差の大きい学習集団での遠隔授業では、指導上の問題が生じる可能性があるため。
明らかにする手立て・調査方法	①②引き続き学習指導員を配置し、運用状況を検証する。

カ 遠隔授業を受けた生徒の評価や変容

今後さらに検証が必要なこと	①受信校の人的資源だけでなく、配信センターの教員も資源に含め、新たな視点で教育課程の編成を検討する必要がある。 ②複数校への配信授業の際の、チャット機能やグループ画面を活用した、対話的な学びの授業づくりを行う。
検証が必要な理由	①これまでの遠隔授業は対面授業の代替としての位置付けであったが、教育的効果

由	が明確になってきたため、さらに生徒への資質・能力の向上へと生かしていくため。 ②小規模校のデメリットである他者との協働的な学びの機会の不足を解消する必要があるため。
明らかにする手立て・調査方法	①各種アンケートや学校運営協議会等を利用した、調査・検証を実施する。 ②ICTを活用した協働的な学びを実現する活動の積極的な導入。

(2) コンソーシアム

ア コンソーシアムの体制

今後さらに検証が必要なこと	①持続可能な体制づくり。 ②組織の構成をどこまで広げるか関係者意見を踏まえて検討する必要がある。
検証が必要な理由	①現在、組織の運営、計画の策定・実施等は学校管理職が主導で行っているため。 ②高校存続のため生徒募集を町外へも行う必要があるため。
明らかにする手立て・調査方法	①地域コーディネーターを中心とした今後のコンソーシアムの在り方について協議。 ②通学区域の関係機関からの意見集約及び関係者への学校評価アンケート。

イ コンソーシアムの運営

今後さらに検証が必要なこと	①構成員に主体的に学校の教育活動に関わってもらうための方法。 ②コンソーシアムにおいて、高校の目指す姿（スクールミッション等）を関係者間でしっかり共有し、地域を学びの場とした教育活動を行うこと。 ③教育活動に関わっていない地域住民に対する効果的な情報の発信のあり方。
検証が必要な理由	①会合への出席率が低いため。 ②「連携・協働」の関係を深化するには、目指す目標を共有する必要があるため。 ③持続可能な組織の運営とするため、地域の当事者意識を高めることが重要。
明らかにする手立て・調査方法	①聞き取りやアンケートを行う。 ②学校評価アンケート（学校と地域との連携） ③学校運営協議会委員、コンソーシアム構成員からのヒアリングと地域へのアンケート等の調査によるニーズの把握と対策の検討

ウ コンソーシアムを通じた教育課程内の取組

今後さらに検証が必要なこと	①より計画的に実施するため、年間スケジュールを整理する。 ②外部人材を活用するにあたって、人材発掘をどのように進めるか。
検証が必要な理由	①関わってくれる人々及び教員の負担軽減のため。 ②人材発掘に各担当が多くの労力を使っているため。
明らかにする手立て・調査方法	①年間スケジュールの作成。 ②町教委と連携し、方策を考える。

エ コンソーシアムを通じた教育課程外の取組

今後さらに検証が必要なこと	①教育課程外で継続して取り組むべきことの精査。教育課程内に入れた方がよい取組の検証。
検証が必要な理由	①様々な取組が充実するにつれ、生徒の負担も大きくなってきているため。
明らかにする手立て・調査方法	①教科等横断的な取組等を利用することで、実施内容の質を落とすことなくコンパクトにまとめられるかどうかの検討を行う。

オ 持続化のための資源獲得

今後さらに検証が必要なこと	① 外部人材が今後どのような形で協力が得られるか、活動資金をどのように得られるかの検証が必要。 ② コミュニティー・スクールの目的とコンソーシアムの役割について再検討し、大学生との連携やボランティアの活用などについて模索する。
検証が必要な理由	① 外部人材の活用が、どのように生徒の学びにつながっているかの確認が必要。 ② 資金と人材の確保は大変難しい問題であるため。
明らかにする手立て・調査方法	① 学校運営協議会での議論や、生徒保護者の意見、アンケートなど。 ② 地域に大学はないが、大学生の研究活動などに関連させる活動を模索する。

カ 設置者である道教委の役割

今後さらに検証が必要なこと	●コーディネーターの活用。
検証が必要な理由	●人材の確保に向けた課題はあるが、市町村教委が小中学校に配置したコーディネーターを、道立高校で活用しても問題ないことが認識されていないケースが市町村を訪問する中で多く見られたため。
明らかにする手立て・調査方法	●道教委内で保有している情報を基に、コーディネーターが配置されている近隣小中学校の情報を共有し、配置済みコーディネーターの活用を促進する。

5.2. 重点的に取組む取組

- (1) 受信校における受信希望科目数の上限設定の検討、配信センターにおける持ち時数の在り方等道教委と配信センターが連携し、ガイドラインの策定や持ち時数の在り方を検討する。

なお、配信センターにおける持ち時数の在り方については、現時点では次のとおり考えている。

ア 遠隔授業の実施上の特性

- (ア) 各科目の教材研究や授業準備を0から新たに行う必要がある。なお、同一科目を複数校に配信する場合であっても、それぞれの受信校の生徒の実態に応じた指導計画の作成や授業準備が必要である。
- (イ) 遠隔授業の実施にあたっては、授業の進度の調整や週ごとの時間割の調整、学習評価等について、受信校ごと、科目ごとに行う必要がある。各受信校の事情を把握するために、定期的に打合せをする必要がある。
- (ウ) 合同配信の場合、片方の受信校が行事等で授業が中止となる場合において、一時的に内容を変更したり、課題を出したりするなど、状況に応じた対応をその都度検討する必要がある。
- (エ) 授業開始前に配信機器本体や教科の特性に応じた機材等の準備が必要になる。配信場所や配信機器本体が限られており、それらを配信センター全体で共有しているため、授業ごとに配信環境準備が必要になる。こうしたことから、授業開始前後に10分～20分程度の準備時間を要すると同時に、時間割設定上の制約が生まれている。
- (オ) 遠隔授業では一人一人の生徒との直接的なやりとりは十分に行えない。こうしたことから、課題の添削やコメントの書き込みなどを通じて、生徒一人ひとりとコミュニケーションを図ることが一層重要になっている。こうしたやりとりはGoogle Classroom等を利用するため、授業の前後にまとまった時間が必要となる。
- (カ) 年に二回以上の対面授業が必要であるが、受信校は全道各地にあるため、訪問にあたっては多くの移動時間を要することに加え、それに伴う時間割変更等、計画的な対応が必要である。

イ 適正な持ち時数について

通常の対面授業と比較すると、1時間ごとに授業前の準備、授業後の対応にもそれぞれ時間がかかり、遠隔授業1科目あたりの準備にも時間がかかる。そのため授業1単位時間あたり1時間から1.5時間程度の時間が必要となる。

こうしたことから授業1単位時間の実施にあたり合計で2.5時間程度を要すると考えると、「30h（1日6時間×5日）÷2.5h=12h」となり、1人あたりの持ち時数は12時間程度が適切であると考えられる。

(2) 遠隔授業の実施に係る受信校の教職員について（学習指導員等の活用）

今後、当該職員の確保が困難な学校への支援や、役割の明確化、教科の特性を踏まえた授業中の役割の整理、求められる資質・能力の整理（ICT機器操作、安全管理（事故対応や災害対応）、生徒理解、特別支援教育、教育関係法令の理解）を検討すべき事項と考えている。

(3) コーディネーターの活用

市町村教育委員会が小中学校に配置しているコーディネーターについて、道立高校への派遣・兼務による活用により、地域連携を充実させる。

5.3. 実施体制

(1) 教員数及び配信場所の確保検討

令和4年度（2022年度）現在、センター職員は16名、配信単位数は169単位（合同授業も含めた数）であり、1人あたりの持ち時数は1週間あたり最小で4時間、最大で14時間である。これは、配信センターが完成年度を迎えておらず、対象学年が限定的であることや、新学習指導要領の実施における移行期であることなどにより、受信校が受信を希望する教科に偏りがあるためであると考えられる。なお、令和4年度（2022年度）は、11カ所の配信場所に8教科16名の教員の授業を割りあてて時間割を運用している。配信場所の関係から、令和4年度（2022年度）は、「(11カ所)×30h（1日6時間×5日）=330時間」を16名で運用しているため、 $330/16 = \text{約}20$ 時間が物理的な1人あたりの持ち時数の限界である。しかし、5.1に述べたように、指導上の準備だけでなく、授業前後の機材の準備の関係等からもこうした持ち時数にはなり難い。人数に応じた実施効率をより高めるためには、配信センター教員一人一人に配信場所を用意することの必要性も検討する。

(2) 学習指導員の活用に係る課題の検証

習熟度別授業の上位クラスであれば、生徒の授業に対する目的意識は高いため特に問題は生じないが、全員履修等の教科だと、30人を超えることもあり、配信側教員の目が行き届きにくくなる。そのため、受信側の学習指導員等の動きが非常に重要になるため、昨年度に引き続き7月まで（学習指導員の配置事業は、国の新型コロナウイルス感染症対策補助金を活用しているため、国において5類感染症に位置付けたことを踏まえ、道としても新型コロナウイルス事業全般を見直ししており、本事業も実施規模を縮小し、7月までの予算計上としていることから、8月以降の任用はできない。）学習指導員を配置し、生徒数等に応じた運用状況を検証する。

また、受信校29校中15校は、次の理由から検証ができていないため、当該職員の確保が困難な学校への支援も必要となる。

- ・当該職員を配置したいが人材確保が困難 10校
- ・当該職員を配置しようとは思わない 5校
- …教員のローテーションによる対応が可能（3校）、生徒への指導等が十分ではない（3校）、配信側教員との連絡調整が行いづらい（2校）、遠隔機器の操作に係るスキル向上に時間を要する（1校）。

(3) 連携の在り方（役割分担）

コーディネーター研修等の機会を捉え、高等学校の実情を踏まえ、小中学校勤務との役割の明確化ができないか検討する。

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他		取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動	具体	1年		2年	3年			
夕張高校	○	商業	総合実践						「炭鉄港」関連商品のパッケージデザイン			○	市(地域振興課)、小野農園、他コンソーシアム構成団体 市(建設課) 市(建設課) 特になし 市(地域振興課)	
			課題研究						夕張市とのまちづくり協働授業		○			
	○	家庭	家庭総合						夕張市の居住に関する課題と新たな取組の考察	○				
				○					夕張市の発展のための方策		○			
						○	探究活動キャンプ	夕張市の人口維持のための方策	○					
月形高校				○					地域を知る	○		月形町	町長をはじめ町づくりに関わる方々を講師とした講話。月形樺戸博物館・福祉施設など見学。町内花卉・野菜農家で農業体験実習。町内特産物を生かした商品開発・販売。	
				○				農業体験学習から月形町を学ぶ		○		農協、月形町		
				○				月形町に提言する			○	月形町、藤の園、町内関係機関		
蘭越高校	○	商業	商品開発						フードデザインと連携した食品開発			○	連携なし 1年間の取組においては、大学(社会学部)と連携した。 連携なし 町総務課 町議会 蘭越中学校 蘭越中学校	
			課題研究						後志管内探究チャレンジに参加し1年間の取組を発表			○		
	○	家庭	フードデザイン						商品開発と連携した食品開発			○		
				○					模擬町議会			○		
							○	地域デザイン同好会	地域デザイン同好会とともにゼロカーボン北海道後志管内発表会に参加		○			
						○	地域デザイン同好会	生徒会代表とともにゼロカーボン北海道後志管内発表会に参加		○				
寿都高校	○	家庭	家庭総合						地元の食材を使った給食の献立作成		○	○	寿都町食育センターの栄養教諭 町(町民課) 寿都町スキー連盟 陸上自衛隊北部方面隊の隊員、寿都町 寿都町、商工会、診療所、漁組	
									認知症サポーター養成講座		○			
	○	保健体育	体育						地域スポーツであるスキー授業の指導と普及	○	○			
							○		避難訓練、防災教室	○	○	○		
			○					地域を知り、町の課題解決に向けて提言を行う。	○	○	○			
虻田高校	○	商業	地域ビジネス						地元の観光資源への理解を深め、魅力ある町づくり			○	町(観光振興課)、観光協会 町(観光振興課)、観光協会	・地元の観光資源について学び、観光客に紹介し地元の魅力を発信する観光ガイドの実施。
						○			地元の観光資源への理解を深め、魅力ある町づくり	○	○	○		

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年		
厚真高校			○					米づくり、農業、林業体験	○			町(教育委員会)、観光協会、胆振総合振興局林務課	・米づくり体験は5月に田植え、9月～10月に生育状況により稲刈りを実施。 ・農業体験は厚真町農業担い手育成センターにて畑作を中心とした体験を7月に実施。 ・林業体験は胆振総合振興局林務課主催の林業体験バスツアーに参加し、胆振東部地震被災森林の見学、植栽林の見学、伐採作業の体験等を実施。
			○					町民の魅力を発信	○			公営塾、町(教育委員会)	
				○				防災学習	○			観光協会、町(産業経済課)、旅行会社ほか	
				○				職場体験学習		○		町内各事業所	・職場体験学習は町内各事業においてインターンシップを実施。
穂別高校	○	家庭	家庭総合					町特産のカボチャを用いた商品開発		○		むかわ町役場穂別支所	総合的な探究の時間で、3年間系統的に地域学習を行っている。コンソーシアムの一員であるむかわ町教育委員会穂別教育振興室長の協力の下、1年生は地域産業に関する学習、特に農業と林業、化石産業についての学習を重点的に進めている。化石産業の学習に関しては、むかわ町穂別博物館の全面的な協力を得て小/中と連携して授業を行っている。2年生では、地元企業でのインターンシップを通じて実際に地域の産業を体験する学習を行っている。3年生では1・2年次の学習を基礎として「穂別×○○プロジェクト」として地域の課題解決を目指した探究学習を地域内諸機関の協力の下実施し、町長や町民に方々を招き発表会を行っている。また、町内の社会人の方々を招き、社会に出るにあたっての心構えに関する講話等を行っている。また、家庭科ではむかわ町役場穂別支所と連携し町特産のカボチャを活用した菓子レシピの開発に着手している。その他、地域の祭典や植樹などに全校で参加し、地域の方々との交流を深めより深く理解するための活動を行っている。
				○				穂別地区の産業を見学しその概要を理解する	○			むかわ町教委、森林組合、農協	
				○				穂別地区の仕事の実際に体験し理解する		○		町内企業、町役場、町教委、町内企業・団体	
				○				穂別地区の発展の方途を調査・探究し、地区の方々に提案する。			○	町役場、町教委、町内外企業	
				○				胆振東部地区の林業の理解を目指し、現場を見学・体験する	○			胆振総合振興局林務課	
				○				町内の植樹に参加し、林業に関する理解を深める	○	○	○	むかわ町役場穂別支所	
	○	理科	地学基礎					町特産の化石に関して体験を通して学習する	○		○	むかわ町穂別博物館	

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他		取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動	具体	1年		2年	3年			
平取高校	○	家庭	家庭総合						アイヌ紋様刺繍・講話	○			公益財団法人アイヌ民族文化財団	アイヌ文化への理解を深めた
									高齢者疑似体験		○		学校運営協議会、地域包括支援センター	高齢化が進む平取町において、高齢者への対応について学んだ
	○	家庭	フードデザイン						トマト農家見学			○	地元のトマト農家	地元の特産品であるトマトとトマト農家への理解を深めた
									ふるさと給食ニシパランチを通じた食育指導			○	幼稚園、保育所、小中学校、平取町役場、教育委員会	幼稚園児や小学生に向けた食育指導を実施
									アイヌ料理実習			○	公益財団法人アイヌ民族文化財団	アイヌ文化への理解を深めた
	○	英語	英語CI						イングリッシュ・キャンプ	○			平取豊糠ダチョウファーム、くまさん荘	ブロッコリー農家に就労している外国人労働者と農作業を共に行い、英語によるインタビューを通して外国人労働者との共生についての探究活動を行った。
				○					平取町の共生	○			教育委員会、平取養護学校、二風谷アイヌ資料館、平取豊糠ダチョウファーム	地域の課題の解決等に向けて取り組んだ。
				○					地域貢献		○		平取町（まちづくり課、商工観光課）、教育委員会、(株)ノーザンクロス	
				○					地域探究			○	平取町（まちづくり課、商工観光課）、教育委員会、ケアハウスしずか、町内飲食店	
								○	トマトクラブ（調理系部活動）	地元特産品開発事業等 ※内容は多岐にわたる	○	○	○	農協や商工会をはじめとする町内の様々な関係機関
							○	課外活動（有志）	町の制度を利用したHP作成・運営による地元のPR活動	○	○	○	学校運営協議会、平取町（まちづくり課）	
							○	課外活動	町の制度を利用した地域貢献活動	○			平取町（まちづくり課）、ふれあいセンター、町内飲食店	
福島商業高校	○	商業	課題研究						地域の活性化をテーマにした調査研究活動			○	町（産業課ほか）	福島町教育委員会教育長の講話・地元の観光資源（岩部クルーズ）の講話・地元猟師による害獣駆除に関する講話・福島大神宮宮司による地域の祭事についての講話 ※悪天候によりクルーズは中止
							○	小中高連携事業	他町村からの商品の仕入・販促・販売活動	○	○	○	町（産業課ほか）	
				○					「地域学習」として、クルーズ体験や祭事などの講義	○			町（産業課ほか）	
				○					「地域学習」として、大学での施設見学、模擬講義	○			函館大学	
南茅部高校	○	商業	課題研究						地域産業「昆布」を活用した商品の考案を通して、昆布などの地域産業の情報発信をおこなうとともに、学校および地域の活性化へとつなげる。			○		地域特産（昆布など）を生かした商品開発
				○					「南かやべ地域学」と称して、地域資源である、漁業、縄文文化世界遺産、地域の方言文化などでの授業内容	○	○	○	函館市教育委員会 函館市縄文文化交流センター 北海道大学臼尻水産実験所	「南かやべ地域学」と称して、地域資源である、漁業、縄文文化世界遺産、地域の方言文化などでの授業内容。キャリア教育の一貫として、南茅部漁業協同組合の施設等を見学、実習体験を実施。
							○	縄文クラブ（外局）	地域の活性化についての探究活動	○	○	○	函館市縄文文化交流センター他	

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年		
長万部高校			○					外部講師や地域の協力を受けながら、長万部町の課題と解決策をグループごとに見いだす活動。	○	○	○	町（教育委員会、新幹線推進課、社会福祉協議会）、道教委	
	○	国語	現代の国語					地域の協力を得て「現代の国語」の授業で「町の豊かさとは何か」をテーマにグループ協議に町民に参加してもらう活動。	○			町（社会福祉協議会、町おこしプロジェクト代表）	
							○	新幹線駅デザイン検討委員会	町の新幹線推進課と連携し、高校生が新幹線駅デザイン検討委員会のメンバーとして新幹線駅建設に係るまちづくりの一翼を担う活動。		○		町（新幹線推進課、新幹線駅デザイン検討委員会）

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年		
松前高校			○					松前の現状把握と課題解決に向けた探究（ライフプランニング探究、インターンシップ、プロジェクト活動）	○	○	○	松前町役場、町内事業所	探究推進チームが企画・運営を行った。コーディネーターを探究のチーフが担い、松前町、函館市などの各関係機関、外部講師に講師の依頼を行った。
	○	社会	地理総合					松前の地域課題解決に向けた探究	○			松前町役場、町議会	
	○	商業	商品開発					地元産業や食材を活かした特産品の開発、観光スポットスタンプの開発			○	松前町観光協会、町商工観光課、道の駅	
			松前学Ⅰ					松前の現状、歴史及び地域の文化研究、新ゆるキャラ開発、伝統芸能体験、地域の伝承文化探求	○			松前町役場、町教育委員会、町観光協会、江良杵振舞保存会	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師にガイドを依頼し、松前城や松前藩屋敷を見学。郷土芸能体験として、江良杵振舞保存会を講師に江良杵振舞を体験。地域調べの授業を、地理総合と教科横断的に実施。地域の課題について探究し、考えた改善案を町議会議員に説明後、個別に懇談会を実施し、意見や感想をいただいた。 松前町ガイドブック（特に、観光に特化した観光パンフレット）の作成を行った。
	○	総合	松前学Ⅱ					松前町ガイドブック作成、郷土料理探究、地域の伝承を伝える紙芝居の読み聞かせ、地域の課題解決に向けた起業体験			○	松前町役場、渡島西部森林室、町商工会、町内各小学校、語り部の会、町農漁村生活改善グループ、Gスクエア	<ul style="list-style-type: none"> 農漁村改善グループを講師として、郷土料理体験の授業で、クジラ汁、イカめしを作成。クジラ汁に使う「ニオ」という山菜の採取、塩抜き、ぬか漬けなどの工程を生徒が行った。 観光振興の単元で、ガイドブックを作成。Gスクエアから、より良いガイドブックにするための方策を講演。生徒は企画・調査・インタビューを行い、ガイドブックを作成。来年度の桜祭りで配布予定。 木工体験は、渡島西部森林室に、松前の道南杉の歴史やその活用について講演後、道南杉を使用し本棚を制作。 紙芝居鑑賞は、かたりべの会から、松前に古くから伝わる話を紙芝居にして読んで頂いた。その後、生徒は、松前の伝承を選び、紙芝居を作成し、町内の小学生に読み聞かせを行った。 起業は、町商工会から、起業に必要なことと北海道の企業の実態について話していただいた。生徒は松前町で起業することを想定し企業体験をして発表。

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足	
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年			3年
上ノ国高校			○					上ノ国町内での地域探究学習	○			地元企業、消防署、町（総務課） 町教育委員会、町観光協会	ふるさと・上ノ国について多角的に捉え直し、一層郷土に対する誇りを持つ。 表現方法を工夫しながら学習内容を発表することで、生徒が主体的に「ふるさと」のあり方を捉える。	
			○					町議会での町長への質問、提言（ふるさと高校生議会）		○		町（住民課、議会事務局）	高校生が議員となり、町の政策について町長への質問や提案し討論する。	
下川商業高校	○	社会	現代社会					町議会の傾聴・町議会への質問			○	町議会	R3から個人での地域課題解決型の探究的な活動を実施。学校と地域をつなぐコーディネーターを活用して地域と連携した探究活動を実施。 生徒の探究テーマに関わる地域の方と連携して探究活動を進めている	
	○	理科	科学と人間生活					森林環境教育	○			NPO法人「森の生活」、町教委、上川北部森林管理署		
	○	商業		ビジネス基礎					地域の企業訪問・地域学習	○				王子ホールディングス（株）、はるお製麺、矢内菓子舗、谷組、三津橋農産、松岡牧場、下川運輸、ふるさと興業、下川町役場
				ビジネス・コミュニケーション					自然体験・町の歴史・施設訪問	○				NPO法人「森の生活」・町教委
				商品開発					森林環境教育			○		NPO法人「森の生活」、町教委
				課題研究					地域課題解決型の探究活動			○		町教委、地域おこし協力隊、商工会、社会福祉協議会、観光協会、事業協同組合、各事業所
				森林環境教育								○		NPO法人「森の生活」、町教委
	総合実践						地元事業所と共同した商品開発及び販売実習会			○	事業協同組合、町教委、地域おこし協力隊、商工会、観光協会、町内事業所	R4から札幌での販売実習会の他に下川町、名寄市でも販売実習会を実施。 地域の特産品等の販売や地元事業所とのコラボ商品を開発		

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他		取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動	具体	1年		2年	3年			
美深高校			○						林業見学・講義を通して、山の役割・防災について学ぶ	○			町（建設水道課）、上川総合振興局、(株)谷口木材	
									街頭啓発キャンペーン（幼児センターとの合同）、幼児センターの避難訓練の手伝い	○	○	○	警察署、町幼児センター	
			○						こころの法話（生きることや人生についての法話をいただくことで、心の悩みや不安を抱える生徒の一助とする）3回の講演を実施	○	○	○	町教育委員会、同窓会、PTA、美深中学校、奈良薬師寺執事長	
							○	夏休み期間中 冬休み期間中	美深小学校の学習サポートの手伝い	○	○	○	美深小学校	
			○						模擬面接指導実施			○	美深町ロータリークラブ	
							○	土曜日に実施	ダイバソフィ（討論会・特別講義など年間10回程度） チョウザメに係わるプレゼンテーション・交流会 国際理解に係わるプレゼンテーション・交流会	○	○	○	名寄市立大学生、教授 北海道大学水産学部学生、教授 旭川大学生、教授	
							○	土曜日に実施	ドキュメンタリー番組の制作と魅力について	○	○	○	名古屋テレビ放送番組センター（zoom）	
			○						ジョブシャドウイングの実施（2日間）		○		町内の各種企業（20社）	
									列車バス添乗指導・夜市巡回指導の実施	○	○	○	PTA	
									美深高等養護学校とのプレゼンテーション・交流会（2回）	○	○		美深高等養護学校	
	○	地理、化学基礎、体育で実施	地理、化学基礎、体育で実施						1日防災学校の実施（ハザードマップの活用、飯ごう飯・飲み水の作り方、要救助者の搬送方法）	○	○	○	消防署	
									交通安全教室、薬物乱用防止教室の実施	○	○	○	警察署、自動車学校	
									防災サミットへの参加を通じた防災に係わる実践報告と他校の実践報告の共有	○	○	○	教育局、各参加の高校	
	○	音楽	器楽						クリスマスコンサートの実施	○			町幼児センター	
○	数学	数学 I						【STEAM教育】プログラミング的思考で数式とグラフの関係性を探究する	○					
苫前商業高校			○					地域産業や自然を生かした魅力ある町づくり	○	○	○	町教委、商工会、町の施設（農協・漁協など）		

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年		
豊富高校	○	地歴公民	北海道学					町議会の傍聴・町議会議員からのサポート授業・高校生議会の実施			○	町議会	町議会と連携し、高校生から議会の場で地域課題解決に向けた提案を行った。
				○				地域環境保全に係る講話	○	○	○	NPO法人サロベツエコネットワーク	町のNPO法人サロベツエコネットワーク職員より、地域の環境保全に係る現状と課題について、地元にあるサロベツ湿原を中心に講話をいただいた。
				○				再生可能エネルギーに係る地域施設の見学	○			町商工観光課	町商工観光課と連携し、町内にある風力発電施設と天然温泉ガス施設についての説明・見学を実施した。
				○				地域探究課題の設定に係る大学との連携授業	○			町地域振興課・北海学園大学	昨年度豊富町と包括連携協定を結んだ北海学園大学と連携し、経済学部上園教授と所属ゼミの学生が来校し、地域課題設定に係る「北海道のSDGs」について講演いただき、大学生とのワークショップを実施した。
				○				就業体験学習の実施		○		町商工会	町商工会と連携し、就業体験学習に係る体験先を斡旋していただき、実施した。
				○				地域と協働した特産品開発・地域PR動画の作成	○			町地域振興課	町地域振興課と連携し、特産品開発や地域PR動画の作成に取り組んだ。
礼文高校	○	理科	高山植物					現地実習及び培養実習	○			地域人材（観光ガイド）、礼文町自然情報センター	外部講師（自然ガイド）による現地実習においては、礼文町固有の高山植物や生態系への理解を深めることができた。「自然と観光ガイド」で
			自然と観光ガイド					観光パンフレットの作成			○	地域人材（観光ガイド）、礼文町役場、礼文町観光協会	
	○	家庭	生活産業基礎					地域高齢者との交流		○		礼文町社会福祉協議会	町社会福祉協議会の協力を得て、地域の高齢者とともに郷土料理を調理し、食事会を開くなど、交流を深めた。
	○	総合	フィールドワーク					防災教育			○	礼文町役場（防災担当）	礼文町防災担当者の協力を得て、礼文町の防災対策について学び、さらに課題について調査し、成果発表会も開いた。
○	公民	現代社会					主権者教育（議会傍聴、ワークショップ）			○	礼文町議会、礼文町役場（企画担当）	議会傍聴を行い、礼文町の行政課題等について理解を深めた。後日、礼文町の振興及び礼文高校の魅力化についてのワークショップを行った	

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足	
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年			3年
利尻高校	○	家庭	家庭総合					利尻島の産業の理解を深める(海藻しおり制作)		○		利尻ふる里・島づくりセンター	地域の探究活動(ふるさと教育)利尻島の魅力、観光、資源の理解を深める活動 キャリア教育 地域の関係機関と連携・協働によるボランティア活動	
	○	商業	ビジネス基礎					利尻島の産業の理解を深める(施設見学)	○			利尻漁業協働組合		
	○	公民	公共・現代社会					町議会の傍聴(魅力ある町づくり)	○	○		町議会		
						○		地域特産物の販売会(小学生との合同実施)	○	○	○	利尻町、利尻富士町、商工会		
				○				利尻島の観光産業の理解を深める(観光PR動画作成)				利尻町観光協会、大学		
				○				ふるさと教育(地域理解)	○	○	○	利尻町、利尻富士町、利尻山岳会		
常呂高校	○	総合	地域実習					地域の関係機関と連携・協働によるボランティア活動や実習等の校外活動	○	○	○	市、町、商工会議所、社会福祉協議会、児童館、道立社会教育施設、認定こども園	・原生花園ワッカにおける高校生ガイド ・町内の花植えボランティア ・認知症サポート講座の受講～高齢者施設ボランティア ・ネイバル北見事業の学生ボランティア ・カーリングの小学生指導 ・商工会事業ボランティア	
津別高校	○	総合	つべつ学Ⅰ					津別の自然、環境や歴史、産業、暮らし等を、それぞれ分野に携わる専門家から講話を聞き、現地での実習、観察等で理解を深め、生徒の視点から地域課題を見つけ、その課題解決の取組を提案している。生徒の課題解決能力を高めている	○			町(住民企画課)、JA	津別町の自然(森林、河川等)、産業(農業、酪農、林業、観光等)について学習	
			つべつ学Ⅱ							○			町(住民企画課)、北大、JA	津別町の歴史、中期計画、議会、行政について北大公共政策大学院と連携し学習
			つべつ学Ⅲ									○		町(住民企画課)、JA
佐呂間高校	○	地理	公共					地域の農協の業務内容や、農業新聞からメディアリテラシーについて考える。	○			農協	地元の漁協や地元企業に協力いただき、地元の産業を理解、体験することで郷土愛を深める食文化学習を行っている。	
			地理A					地域の特産物の生産の歴史を学び、郷土愛を深める。		○		地元企業	遠隔授業で、地元産業の歴史について企業の方に講義いただいた。	
	○	家庭	フードデザイン					地域の特産物について理解を深めるレシピを考える。			○	町内企業	地元企業に協力いただき、特産物を活用したメニュー、レシピ作りを行うなど連携を行っている。	
				○				地域の風土や地域の特産物について学び、起業家精神を養う。			○	漁協、町内企業	地元の漁協や地元企業に協力いただき、地元の産業を理解、体験することで郷土愛を深める食文化学習を行っている。	

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足	
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年			3年
清里高校	○	家庭	フードデザイン					特産のジャガイモを用いた商品開発			○	JA清里、学校運営協議会	特産物であるジャガイモを学校内で栽培・町内ジャガイモ焼酎工場やでんぶん工場等を見学して、地域産業について理解を深める活動	
	○	商業	情報処理					特産のジャガイモを用いた商品開発			○	JA清里、学校運営協議会		
	○	理数	環境科学					高校生が考える地方と国における農業の在り方について提言発表			○	農林水産省北見農政事務所、JA清里、学校運営協議会		
				○				世界遺産知床を巡る体験型学習	○		○	学校運営協議会（CSコーディネータ）	世界自然遺産の知床を生かした体験学習「知床ウォーク」「知床ネイチャークルーズ・北方領土学習」を実施	
				○				清里町の調査・研究及び町をよりよくするための提言発表			○	学校運営協議会、清里町議会	・清里町の持続可能な町づくりについて、高校生がテーマを設定して提言発表を実施 ・「清里町ミニサミット」として、毎年、町議会議員と意見交換を実施	
興部高校				○				特産品を用いた商品開発	○	○		興部町観光協会	地元の特産品（こんぶ・チーズ）を活用し、観光協会の協力を得て、「こんぶラーメン」、「ピザ（名称：オコッペッツア）」を商品化した。	
				○				興部町貢献探究			○	町役場、町教委	町教委・町役場の協力を得て、町の歴史、産業などを学び、今後のまちづくりについて提案した。	
雄武高校				○				雄武町のSDGsの取り組みを念頭にした「ドコでもまちづくり講座」にて、地域学習を通して地域の課題意識を醸成する。	○			雄武町役場（全課）	雄武町が掲げるSDGsの視点を取り入れた地方創生の取り組みに対する関心を高め、自ら研究課題を追求する。・町長・教育長と中高生との懇談（11月） 中高生が雄武町長、雄武町教育長と雄武町の未来について懇談する。	
	○	家庭	フードデザイン 生活教養					地域の漁師を講師に招き、地元特産である鮭の生態について学び、調理を通して地産地消の大切さを学ぶ。			○	○	雄武町観光協会、雄武町漁業組合等	商工会の取りまとめで地元飲食店から生徒の昼食を注文し雄武町の味から地産地消や郷土愛を育む
				○		○		雄武町のPRチラシと動画の作成/見学旅行中に京都の大型店舗前で町のPR活動を行う。			○		雄武町観光協会、雄武町商工会、雄武町漁業組合	観光協会の職員を講師に見学旅行内で実施される雄武町PR活動で使用するチラシ・PR動画の作成。

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年		
本別高校			○					地域の魅力発信 地域課題解決に向けた提案	○	○		役場、教育委員会、商工会、農協 本別町議会、町内外事業所・団体	○探究アドバイザーの協力を得て、課題解決に必要な思考や探究のプロセスについて学習した。 ○本別町、本別町教育委員会、本別町農協の協力により、地域課題の解決に向けた探究活動を地域人材との協働により実施した。
						○	放課後 課外活動	商品開発及び販売			○	町内事業者	
	○	英語	英語C I					探究成果の英語によるプレゼンテーション	○			JICA	探究成果の英語によるプレゼンテーションを行った。
	○	国語	現代文B					探究成果の論文作成		○			探究成果の論文作成を行った。
	○	公民	公共					町議会傍聴	○			本別町議会	○議会を傍聴し実際の地域課題を知る学習を行った。
阿寒高校	○	地理歴史 公民 理科	地理総合 公共 生物基礎 世界史A 地学基礎					地域巡検（阿寒湖畔の自然やアイヌ文化についての体験・探究的活動）	○	○		阿寒湖アイヌシアターイコロ 阿寒湖畔エコミュージアムセンター	阿寒湖畔の自然やアイヌ文化についての体験・探究学習を行った。 ※教科横断型
						○		自然体験活動	○	○		まりむ館、あいすランド阿寒	阿寒湖畔にて、ワカサギ釣り、スノーシュー体験を通じて地域の良さを知った。
	○	地理歴史 理科 体育 家庭	家庭総合 地理総合 保健体育 地学基礎					1日防災の日	○	○	○	釧路市社会福祉協議会阿寒支所、釧路市消防本部阿寒支所	阿寒地域の地理的条件について学習し、1日防災を通じて防災意識を高めるとともに、避難時等の地域に係る課題について探究した。
				○				高速道路工事見学会	○			坂野建設	坂野建設さんと協働し、高速道路建設現場を見学し、道東道開通後の地域への影響などを探究した。 ※蘭越高校と遠隔にて成果発表会を実施
	○	家庭	課題研究					阿寒町と鶴の歴史に関する講話			○	釧路市阿寒町タンチョウ鶴愛護会	釧路市阿寒町タンチョウ鶴愛護会と協働し、阿寒地域と鶴の歴史に関する講話をしていただき、グラウンドに「にお」を設置し、鶴の観察・探究を行った。
						○		四校連携事業（合同交流会、交通安全啓発事業）	○	○	○	認定こども園釧路市立阿寒幼稚園、釧路市立阿寒小学校、釧路市立阿寒中学校	阿寒地域の幼小中と本校の四校が連携し、合同交流会、交通安全合同啓発を行った。
	○	保健体育	体育					スキー授業	○	○		北海道釧路湖陵高等学校、阿寒町ロイヤルパレイよりインストラクターを派遣していただき、実施した。地域の自然豊かな恵みを体験しつつ、地域の良さを知った。	
						○		赤ちゃんふれあい体験			○	認定こども園釧路市立阿寒幼稚園	今年度から釧路市立阿寒幼稚園が認定こども園に変わり、赤ちゃんのふれあい体験を開始した。
	○	家庭 芸術 保健体育	家庭総合 体育 音楽ⅠⅡ					幼稚園交流学習（地域の幼稚園児に対する模擬保育実習）	○	○		認定こども園釧路市立阿寒幼稚園	異年代の子どもたちとの触れ合いを通してコミュニケーション能力を身に付け、地域の子どもの実態についても考察した。 ※教科横断型

CORE成果報告書：3.3.1関連, 3.4関連

学校名	教科・科目		総合的な探究の時間	特別活動			その他	取組内容	学年			連携機関・団体名	補足
	教科名	科目名		HR活動	学校行事	生徒会活動			具体	1年	2年		
標津高校	○	地理歴史	歴史総合	○				ポー川自然史跡公園巡検	○			ポー川自然史跡公園、歴史民俗資料館	
	○	理科	生物					海洋生態系学習			○	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター	生物において、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター、標津町サーモン科学館、標津漁業協同組合などの協力のもと、地域の漁業資源に関する学習活動を行った。
								サケ科魚類の産卵行動			○	標津サーモン科学館	
								ホタテ解剖実習			○	標津漁業協同組合	
	○	家庭	家庭総合					保育体験		○		標津認定子ども園あおぞら	家庭総合において、地域の認定子ども園と連携し保育体験を行った。
			フードデザイン					シュガーセミナー			○	三笠市地域おこし協力隊	フードデザインにおいて、三笠市地域おこし協力隊、標津漁業協同組合女性部などと連携して、探究的な実習を行った。
								鮭の解体実習			○	標津漁業協同組合女性部	
	○	理数	環境科学・環境					干潟の生物学			○	尾岱沼ふれあいキャンプ場	学校設定科目において尾岱沼ふれあいキャンプ場や標津海の公園等で実習を行ったほか、今年度の学習成果について課題研究発表会を実施した。
			環境科学・環境保護					野生動物と人との軋轢			○	北海道大学獣医学研究科	
				○				課題研究発表会			○	標津町役場、標津町教育委員会、標津サーモン科学館、東北大学	
			○				ノリウツギ学習	○			標津町農林課、しべつ未来塾	地域の自然や文化財に直接触れることで標津周辺の自然環境や風土・歴史について理解することを目的として、ポー川史跡自然公園や野付半島の巡検、ノリウツギ学習、林業学習、サケ科魚類の学習を行った。NPO法人いきたす、北海道教育大学釧路校、標津高校教育振興会の協力で対話型学習プログラム「カタリバ」を実施した。	
			○			林業学習	○			根室振興局産業振興部林務課、根室振興局森林室			
			○				野付半島巡検	○			野付半島ネイチャーセンター、標津町教育委員会		
			○				サケ科魚類を学ぶ	○			標津町サーモン科学館		
			○				カタリバ	○	○		NPO法人いきたす、北海道教育大学釧路校		
羅臼高校	○	公民	現代社会					高校生一日議会		○		羅臼町議会事務局	
	○	家庭	生活と福祉					町内高齢者サークルとの被服実習による世代間交流			○	羅臼町（社会教育課）	
	○	保健体育	生涯スポーツ					町内高齢者サークルとの軽スポーツによる世代間交流			○	羅臼町（社会教育課）	
							○	部活動		○	○	羅臼町（社会教育課）	
							○	部活動		○	○	羅臼町（社会教育課）	